

宇部市産業振興に係る基礎調査報告書



令和8年7月

(株)ジャパンインターナショナル総合研究所

< 目 次 >

1. 統計等からみえる現状	1
(1) 全国的な状況	1
(2) 宇部市の状況	7
(3) 統計から見える現状・課題まとめ	18
2. 産業実態等アンケート結果	20
3. 現行計画施策の評価	27
基本方針 1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保	27
基本方針 2 地元産業の継続と強化	28
基本方針 3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり	30
基本方針 4 まちの活性化と魅力づくり	31
4. 現状と課題の整理	33
(1) 雇用の創出	33
(2) 社会環境の変化への対応	34
(3) 地元産業の強化	35
(4) 成長産業の創出	36
(5) 産業のまちづくりへの活用	37
<全体総括>	38

1. 統計等からみえる現状

(1) 全国的な状況

① 国内の景気

我が国経済は、平成 24 年（2012 年）以降、アベノミクス等の経済政策により企業収益が過去最高を記録するなど緩やかな回復基調にありましたが、GDP の伸び率や賃金の上昇率は低調で、国民が回復を実感しにくい状況が続いていました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時期は大きく落ち込んだものの、感染症法上の位置づけ変更（5 類移行）などを経て、経済社会活動の正常化やインバウンド（訪日外国人客）需要の回復等により、景気は緩やかな回復が続いています。

しかし、世界的な金融引き締めや地政学的リスクを背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇に追いつかない賃金動向などが、個人消費や企業活動の強い下押し圧力となっており、先行きは依然として注視が必要です。

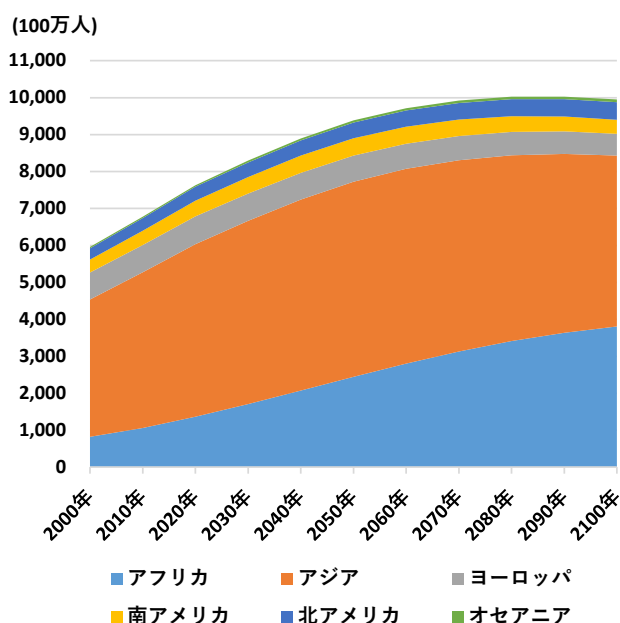
併せて、最新の将来推計人口（令和 5 年推計）においても総人口の減少と高齢化率の上昇がより深刻な見通しとして示されるなど、少子高齢化・生産年齢人口の減少は急速に進行しています。

これにより、多様な産業分野で人手不足が一段と深刻化しており、今後はデジタル技術の活用等による労働生産性の向上や、多様な人材の確保・活躍を推進していくことが必須となっています。

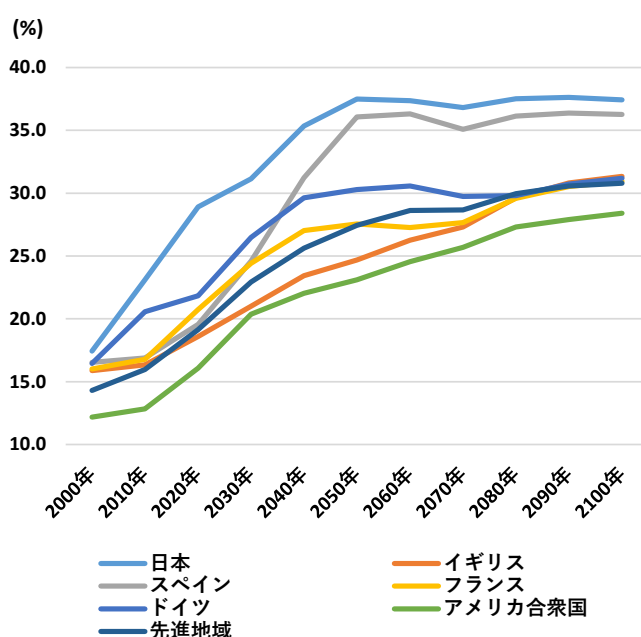
② 世界経済・景況等の動向

世界全体の人口は、途上国を中心に増大を続け、令和 32 年（2050 年）には世界全体で 97 億人に達する見通しになっています。令和 2 年（2020 年）から令和 22 年（2040 年）予測値と比較すると、約 14 億人増加することが見込まれており、特にアジア及びアフリカでの増加が著しく全体の約 8 割を占める予測になっています。その一方で、ヨーロッパ、日本の人口減少が進展しています。

また日本は、先進国の中でも高齢化の進むスピードが非常に速く、令和 2 年（2020 年）国勢調査での高齢化率は、28.6%に到達しました。先進各国と比較すると 1980 年代までは下位、90 年代では中位でしたが、現在では最も高い数値となっています。今後、進行のスピードは徐々に鈍化していくことが想定されますが、高水準を維持し続ける推計となっています。



図表 世界の人口推移

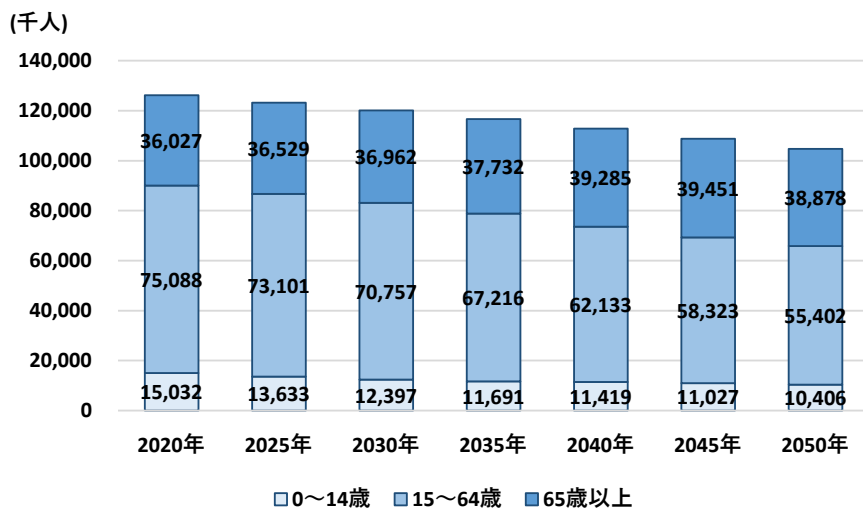


図表 先進各国での人口推移

出典:UN「World Population Prospects : The2024Revision」

③ 国内の人口減少・少子高齢化の加速

人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出すること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少しています。多くの地域において、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進んだ結果、交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の相対的負担増など、様々な社会課題が山積しています。

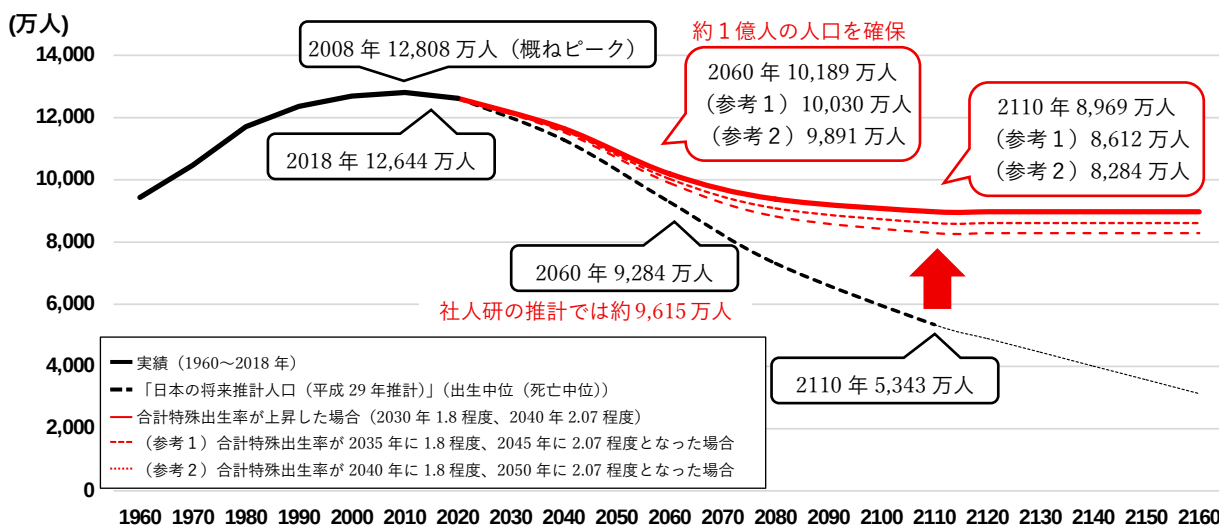


図表 年齢3区分人口推計

出典:総務省「国勢調査 R2」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (R5 推計)」より作成

我が国の総人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少局面に入り、令和 2 年（2020 年）の総人口は約 1 億 2,600 万人となっており、前回の国勢調査から約 0.7%減少しています。

また、高齢化率は 28.6%で出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加しています。他国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うこととなり、日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率もさらに上昇する見通しとなっています。



図表 日本の人口の推移

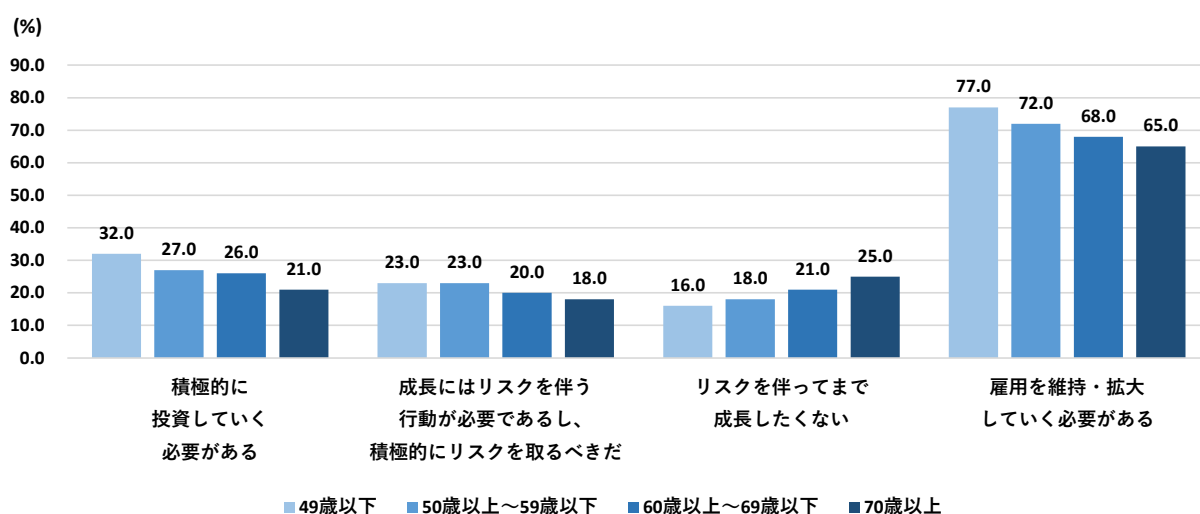
出典:総務省「国勢調査 R2」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (R5 推計)」より作成

④ 事業承継後の企業の成長率

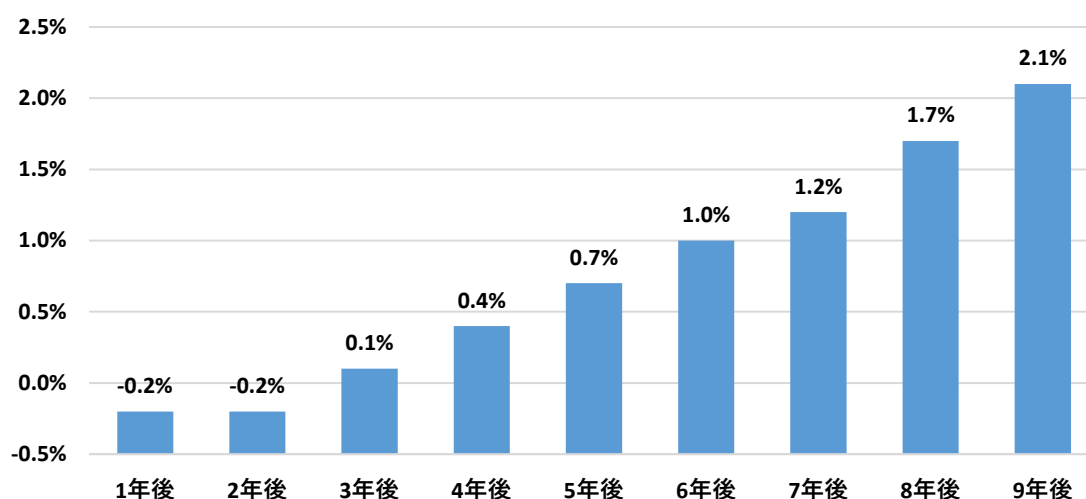
2025 年までに 70 歳（平均引退年齢）を超える中小企業の経営者は約 245 万人、うち約半数の 127 万（日本企業全体の 1/3）が後継者未定となっています。現在の状況を放置すると、経営者の高齢化や後継者不在を要因として、中小企業の廃業が急増してしまう恐れがあります。

そのような懸念がある中、日々の業務が優先され事業承継については、対応を後回しにされてしまいがちとなります。一般的に経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まると言われ、経営者が交代した企業や若年の経営者の方が売上高や利益率を向上させています。そのようなことから、計画的な事業承継は企業の成長の観点からも重要なものとなっています。

実際に、事業承継をした企業の売上高成長率をみると、初めの 2 年ほどはマイナスとなっているものの、その後、少しずつ上昇していく傾向がみられます。



図表 経営者年齢別投資・拡大意欲



図表 事業承継実施企業の承継後の売上高成長率（同業種平均値との差分）

出典:事業承継ガイドライン（第3番）（2022改訂）、中小企業白書（2023）より（株）東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工

⑤ 産業に関わる今後のトレンド

国内外の経済情勢の急速な変化により、高い不確実性が継続しているなか、経済産業省は「2040 年 GDP1000 兆円」の達成を目指した成長戦略・構造改革を打ち出しています。そのような背景において、現在の産業では、「グリーン」「デジタル」「レジリエンス」などがトレンドとなっています。

特に国においては、強い地域経済を構築するための全体戦略として「地域未来戦略」が策定されています。本戦略では、成長戦略における 17 の戦略分野（AI や創薬等）を起点に、大規模投資と連携する「①戦略産業クラスター計画」、都道府県主導の「②地域産業クラスター計画」、市町村・都道府県が地域資源を活用して面的に支える「③地場産業成長プラン」の 3 つの計画をもとに支援策が推進されています。

本市においても、こうした国の政策パッケージや県の「やまぐち産業イノベーション戦略」の方向性を捉え、地域の強みを活かした強靱な産業基盤の創出と成長投資の促進を図っていく必要があります。

	グリーン（GX）	デジタル（DX）	レジリエンス（経済安全保障・地方創生）
今後の成長戦略（経済産業政策）の主だったポイント	(1) 脱炭素化と経済成長を両立するエネルギー需給構造への転換 ・規制制度と支援が一体となった「GX 産業政策」の推進（GX 経済移行債の活用、カーボンプライシングの制度整備） ・再エネ・原子力の脱炭素電源の最大限活用と、次世代技術の社会実装推進（ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱、次世代革新炉） ・最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化、水素・アンモニア・合成燃料等の活用促進、CCS バリューチェーンの構築 ・徹底した省エネ・非化石転換およびデマンドレスポンの促進（蓄電池導入等）	(1) デジタル基盤・インフラの確保と産業の高付加価値化 ・半導体や計算資源等の基盤インフラの確実な確保（AI・半導体産業基盤強化フレームの活用） ・生成 AI 等のモデル開発を見据えた、製造業等の現場データの大規模なデジタル化推進 ・AI、データ、ロボティクスを活用した新プレイヤーおよび新産業の創出 ・貿易手続のデジタル化推進、サイバーセキュリティの強化および産業財産権保護	(1) 経済安全保障の確立と強靱なサプライチェーンの構築 ・経済インテリジェンス機能の強化（「経済安全保障センター（仮称）」の確立）と同志国との協力枠組み構築 ・自律性と不可欠性を意識したサプライチェーン強靱化、技術流出対策（ガイダンス見直し）による技術・データの保護 ・造船、無人機、宇宙を含めたデュアルユース技術の産業基盤強化 ・石油・天然ガスの安定供給確保、地域の燃料供給体制の強化 ・戦略産業クラスター計画等による強い地域経済基盤の構築と地方創生の推進
	(2) サステナブルな経済への移行 ・サーキュラーエコノミー（循環経済）に関する制度整備の推進	(2) 産業構造転換に対応した人材エコシステムの構築 ・就業構造推計による人材需要の明確化、DX 等の戦略分野におけるトップ人材・専門人材の育成 ・リスクリングを通じた成長分野への労働移動の円滑化	(2) 構造的人手不足への対応とローカル経済圏の維持・地方創生 ・人手不足が深刻な業種に対する政府大での「省力化投資促進プラン」の実行 ・地域のエッセンスサービスを維持するための共助型事業体（地域協同プラットフォーム）への支援 ・中堅・中小企業の価格転嫁・取引適正化（改正下請法の施行・執行強化）と、知財活用の伴走支援 ・産業用地確保や GX 産業立地の推進による、地方への本社機能分散や海外企業誘致 ・中小企業の事業継続力を高める BCP 策定の促進、人手不足克服のための「スマート保安」の導入普及

図表 今後の産業トレンドに関わるキーワード

出典:経済産業省「令和 8 年度経済産業政策の重点（案）」より作成

⑥ 山口県での産業におけるトレンド

山口県では、山口県の高度技術・産業集積を活かした「戦略的イノベーション」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や生産付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指した

「やまぐち産業イノベーション戦略（第2次改定版）」を令和6年（2024年）に策定しました。主な視点を「本県の高度技術・産業集積を基盤としたオープンイノベーションの推進」、「人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築」、「やまぐち未来維新プランの4つの視点〔デジタル(未来技術)、グリーン(脱炭素)、ヒューマン(人材)等〕及び海外展開の推進」とし、10項目の重点成長分野に取り組んでいます。

このように、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDX」が進展する中、新技術をまちづくりに取り入れ、データ活用によって市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図ることが、今後のまちづくりに必要不可欠な視点となっています。



図表 やまぐち産業イノベーション戦略の構成

出典:山口県「やまぐち産業イノベーション戦略・第2次改定版」(R6)より作成

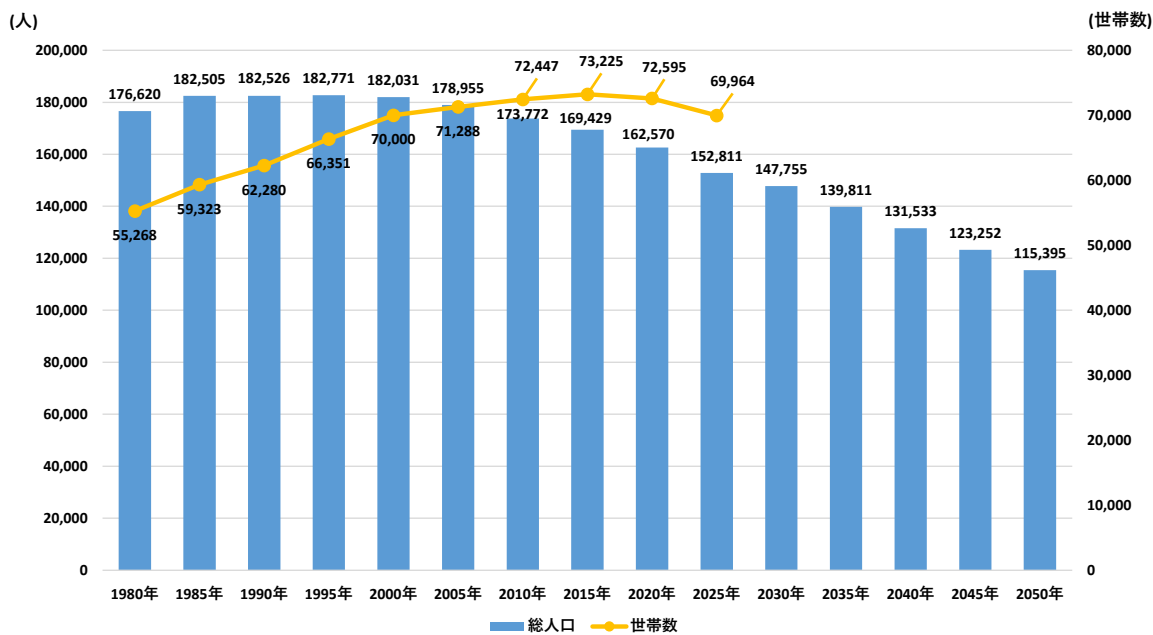
(2) 宇部市の状況

① 市民生活との関係

a) 人口と世帯数

本市の人口は、令和 7 年（2025 年）時点で 152,811 人、世帯数は 69,964 世帯となっており、1995 年以降減少が続いています。

平成 27 年（2015 年）、令和 7 年（2025 年）の人口と世帯数について、県、および県内自治体と比較すると、人口を維持できている自治体はなく、宇部市については、人口が 6.0%、世帯数が 3.6%とともに減少となっています。



図表 人口と世帯数

出典:総務省「国勢調査 R2,R7 速報値」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

	人口 (人)					世帯数 (世帯)			
	2020	2025	増減率 (%)	順位		2020	2025	増減率 (%)	順位
山口県	1,342,059	1,264,006	▲5.8	-	山口県	598,824	587,131	▲2.0	-
下松市	55,887	55,052	▲1.5	1	山口市	87,094	89,957	3.3	1
山口市	193,966	190,438	▲1.8	2	下松市	24,718	24,980	1.1	2
防府市	113,979	109,723	▲3.7	3	防府市	48,858	48,795	▲0.1	3
周南市	137,540	131,201	▲4.6	4	...	...	...	...	...
宇部市	162,570	152,811	▲6.0	5	宇部市	72,595	69,966	▲3.6	12

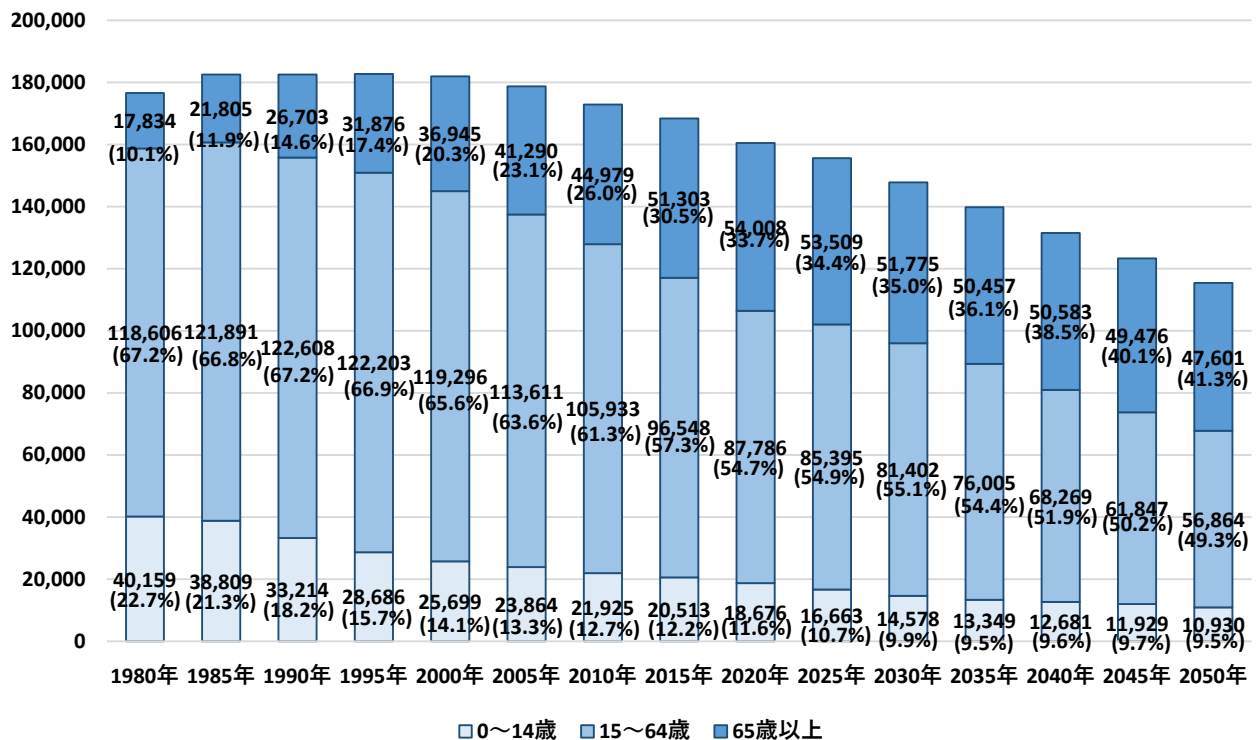
図表 県および県内自治体との人口・世帯数比較

出典:総務省「国勢調査 R2,R7 速報値」

b) 人口構成の推移

年齢3区分人口を見ると、老年人口は昭和55年（1980年）から継続的に増加しています。平成7年（1995年）を境に老年人口が年少人口を上回っています。生産年齢人口は、平成2年（1990年）以降減少しており、平成27年（2015年）には10万人を下回っています。

年齢3区分人口の割合を見ると、年少人口は平成2年（1990年）には18.2%と20%を下回り、以降減少しています。生産年齢人口は令和2年（2020年）に54.7%となっており、以降減少すると推計されています。老年人口は平成17年（2005年）に23.1%となり、超高齢社会に突入し、平成27年（2015年）には30%を超え、高齢化率の上昇が続くと推計されています。



図表 年齢3区分人口の推移

出典:総務省「国勢調査 R2」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

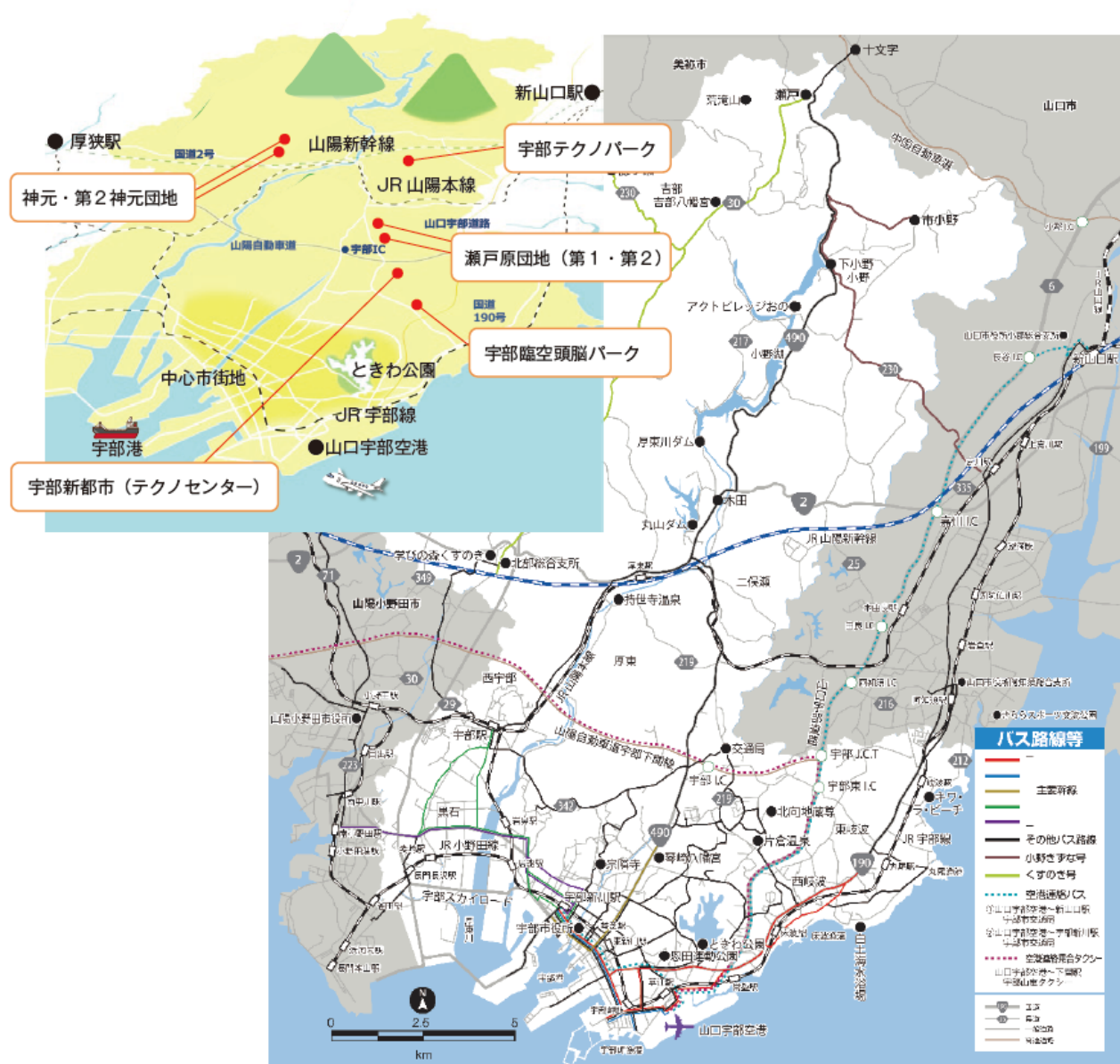
② うべの立地特性

a) 立地環境と産業団地

山口県の南西部、西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市に接し、南は瀬戸内海に面しています。

交通環境を見ると、鉄道は山陽本線及び宇部線が東西に走り、高速道路は山陽自動車道が市の中央部を横断し、海浜部には重要港湾である宇部港があり、山口宇部空港も市街地に近い位置にあるなど、陸海空それぞれの交通環境が整備されています。また、山口県内で見ると、新幹線のぞみ停車駅でもある新山口駅は山陽本線主要駅であり、陸路での利便性はより高い立地環境になっています。

なお、市内には5つの産業団地があり、現在宇部新都市において参入企業を募集しています。



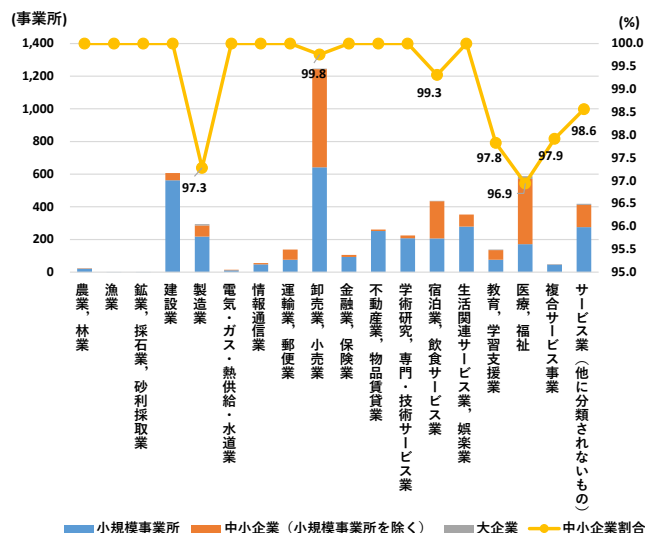
図表 宇部市公共交通と産業団地の立地状況

出典:宇部市 HP「宇部市公共交通マップ（宇部市全体図）」及び宇部市資料

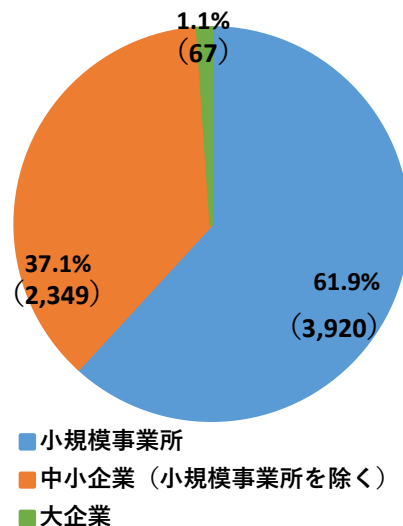
b) 規模別事業所数・事業所割合

中小企業の割合を見ると、全ての産業大分類で 95%以上となっています。最も中小企業割合が低いのは、「医療、福祉」、次いで「製造業」となっています。「卸売業、小売業」や「医療、福祉」では事業所数が多くなっています。

また、全業種の規模別割合は、「大企業」1.1%、「中小企業（小規模事業所を除く）」37.1%、「小規模事業所」61.9%であり、市内中小企業の割合は 99.0%となっています。



図表 常用雇用者規模別事業所数（2021 年）

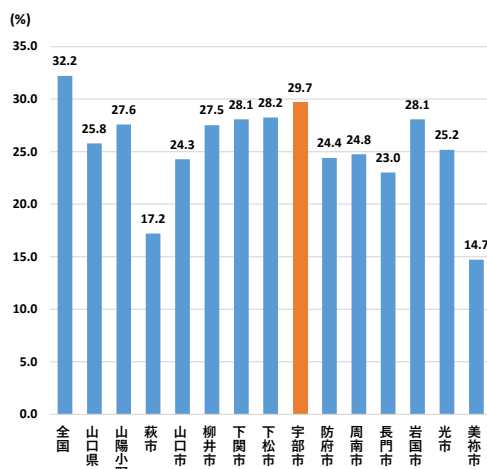


図表 規模別事業所割合（2021 年）

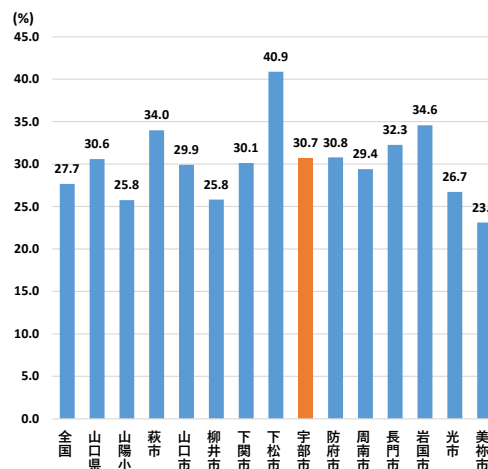
出典:総務省「R3 経済センサス活動調査、R3 経済センサスー基礎調査」

c) 開廃業

本市の開廃業の状況についてみると、令和 3 年（2021 年）の開設事業所数は 1,991 事業所で、県内では下関市の 3,381 事業所、山口市の 2,065 事業所に続き 3 番目に多く、廃業事業所数は 2,058 と開設事業所を上回る規模で事業所数が減少しており、県内では下関市、山口市に次いで多くなっています。なお、開設率については、29.7%と全国より低くなっていますが、廃業率については 30.7%と高い水準となっており、開設率、廃業率共に山口県の平均的な水準となっています。



図表 開設率



図表 廃業率

出典:総務省「R3 経済センサスー基礎調査、R3 経済センサスー活動調査」

※R3 調査の対象事業所は、H28 調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っており、単純な比較はできないため注意。

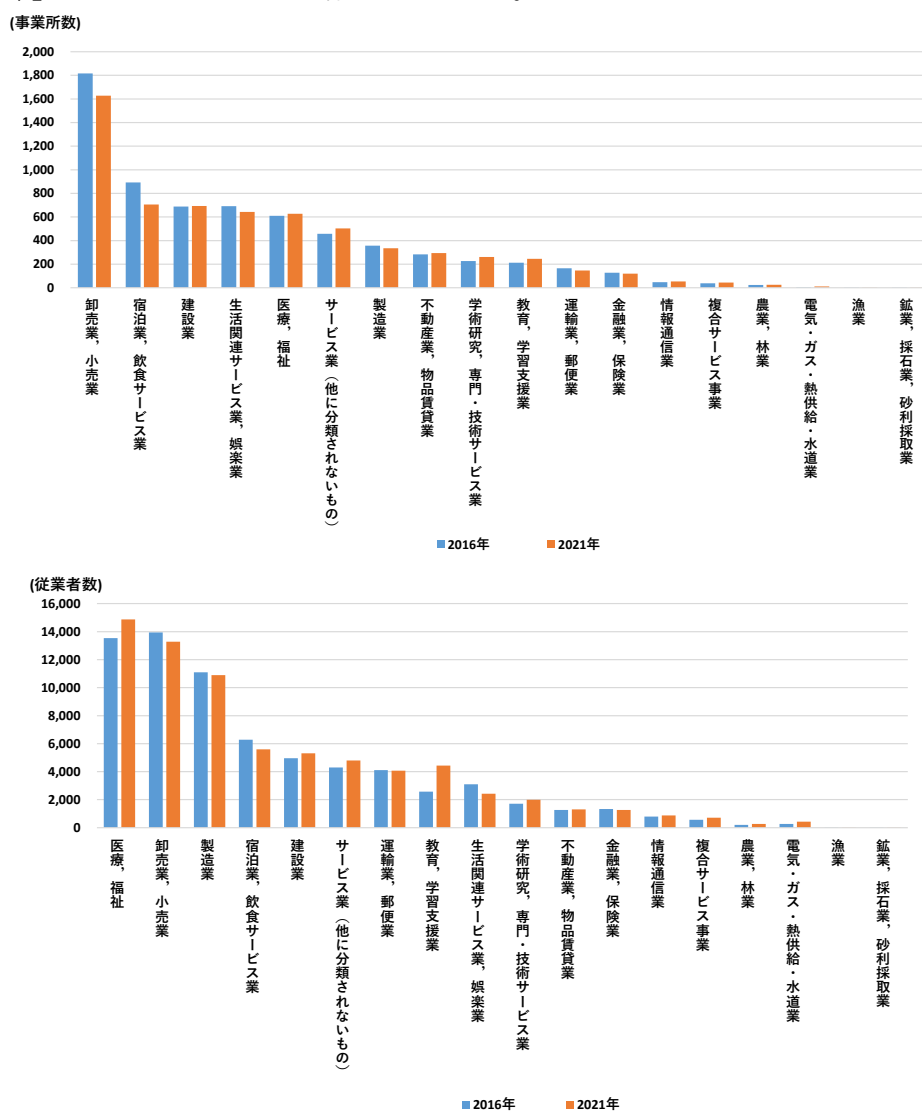
③ 宇部市の産業特性

a) 市内産業全体の傾向

事業所数と従業者数の推移を見ると、ともに3次産業がほとんどを占めています。

令和3年（2021年）の産業分類別民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,627事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」で705事業所、「建設業」で693事業所などとなっています。平成28年（2016年）と比較すると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで大きく事業所数が減少している一方、「サービス業（他に分類されないもの）」、「学研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」では増加しています。

令和3年（2021年）の産業分類別従業者数は、「医療、福祉」が14,873人で最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が13,280人、「製造業」で10,896人などとなっています。平成28年（2016年）と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」などでは従業者数が減少している一方、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で1000人以上、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などでは300人以上増加しています。



図表 産業分類別民営事業所数と従業者数（2016年、2021年）

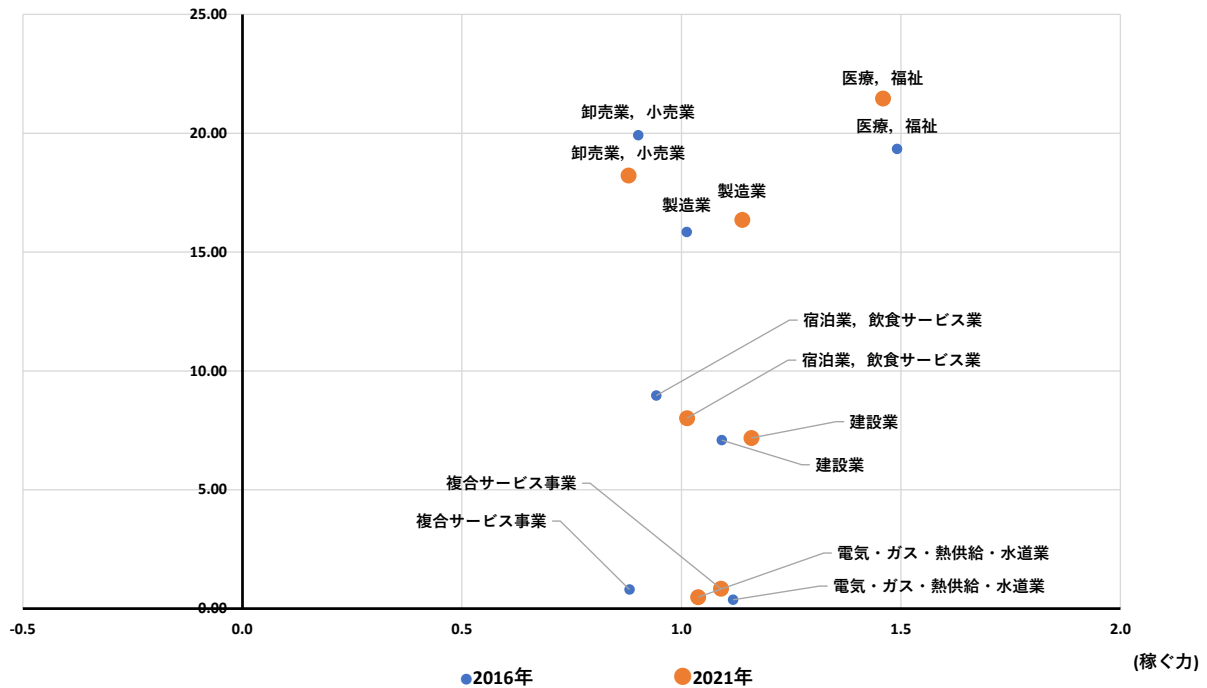
出典:総務省「H28 経済センサス-活動調査、R3 経済センサス-活動調査」

b) 雇用力と稼ぐ力

市内全産業のうち、稼ぐ力が最も高い業種は「医療・福祉」で、次いで「建設業」となっています。雇用力においても、「医療・福祉」は高く、次いで「卸売業・小売業」となっています。その他の産業分野では、「製造業」が雇用力・稼ぐ力ともに高い産業となっています。

平成 28 年（2016 年）時点と比較すると、「卸売業、小売業」は特に稼ぐ力・雇用力ともに小さくなっていますが、製造業では稼ぐ力・雇用力ともに大きくなっています。

(雇用力)



(※上位項目のみ抜粋して掲載)

順	業種	雇用力	順	業種	稼ぐ力
1	小売業	13.6	1	水運業	16.4
2	医療業	12.3	2	水道業	6.5
3	社会保健・社会福祉・介護事業	8.0	3	化学工業	6.1
4	飲食サービス業	6.9	4	学校教育	1.8
5	学校教育	6.1	5	医療業	1.8

図表 産業雇用チャート

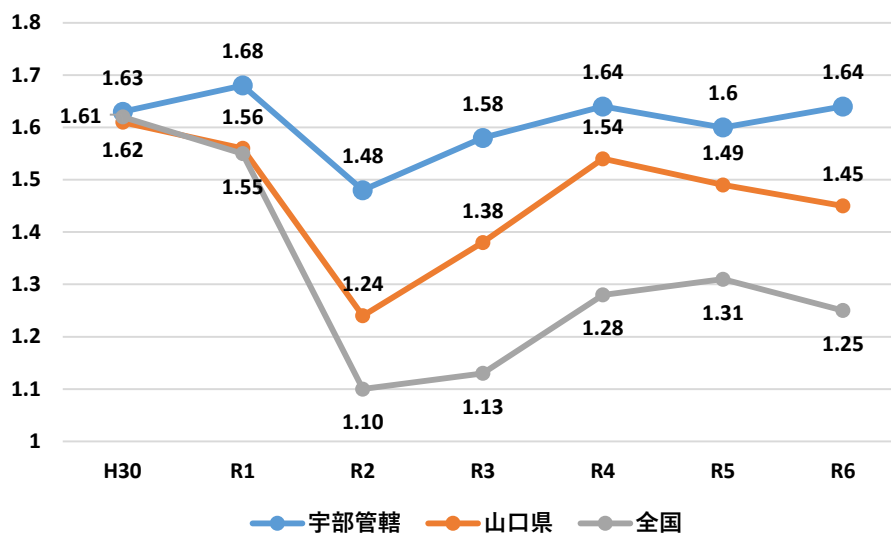
※地域のある産業の従業者数比率を、全国と同産業の従業者数比率で割った値を「特化係数」と呼ぶ。また、ある産業の国内生産高を国内需要の合計で割った値を「国内の自足率」と呼び、これに特化係数を乗じた値のことを「稼ぐ力」と呼ぶ。稼ぐ力が強いほど、域外から外貨を稼いでいるという意味。また、「雇用力」とは、地域のある産業における従業者の割合。

出典:総務省「H28 年経済センサス-活動調査、H27 産業連関表、R3 年経済センサス-活動調査、R2 産業連関表」

④ 宇部市の雇用に関する状況

a) 雇用の状況

ハローワーク宇部管轄内（宇部市、美祢市、山陽小野田市）の有効求人倍率を見ると、国・県より高い推移で比較しており、平成 30 年（2018 年）から、概ね 1.5 倍前後で推移しています。新型コロナウイルスの影響により、令和元年（2019 年）の 1.68 倍から令和 2 年（2020 年）には 1.26 倍まで降下していますが、その後、回復傾向にあります。



図表 宇部管轄の有効求人倍率推移（H30～R6）

出典:厚生労働省山口労働局

b) 市内の大学

市内には、山口大学常盤キャンパス（工学部）、山口大学小串キャンパス（医学部）、宇部工業高等専門学校、宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部に加え、山口県産業技術センター等が立地しています。

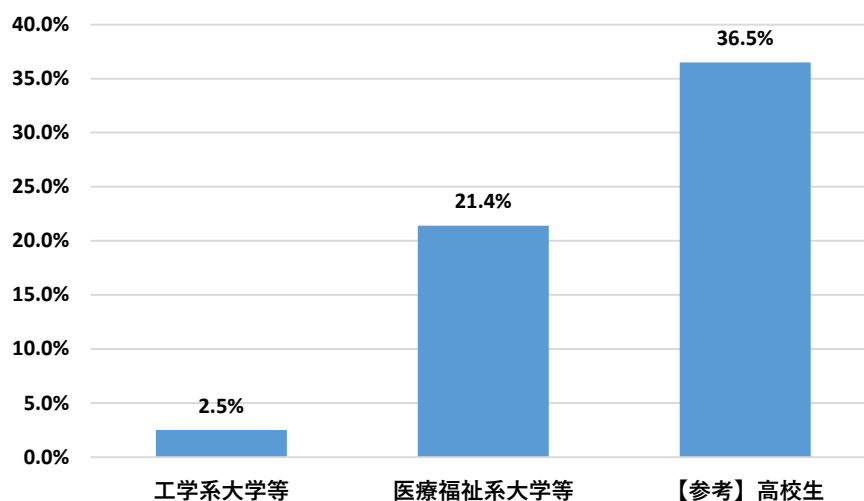
学生数は県内の学生の 25.2%にあたる 5,578 人と多くなっていますが、市内事業所への就職割合をみると、工学系大学等が 2.5%、医療福祉系大学等が 21.4%となっています。

また、性別・年齢階級別人口移動の状況を見ると、大学入学時期の 10 代後半の転入が多いものの、大学卒業後、就職を始める 20 歳代でそれを上回る転出超過にあり、市内に定着する学生が少ない状況がわかります。



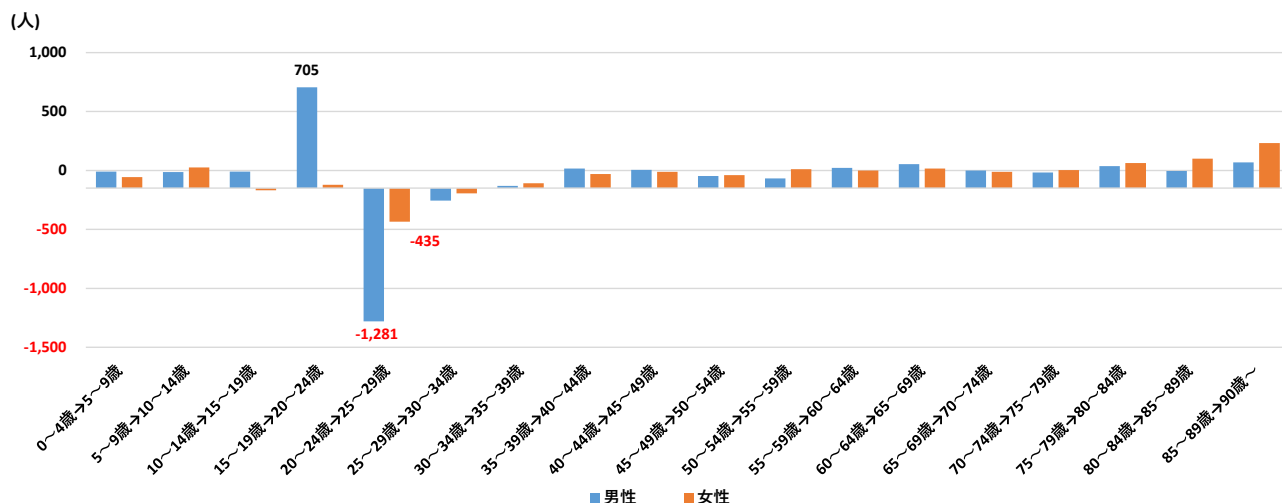
図表 市内大学の学生数（2025 年）

出典:宇部市資料



図表 市内在学生の市内就職割合（2026 年 3 月）

出典:宇部市資料



図表 性別・年齢階級別人口移動の状況 (2024年→2025年)

出典:総務省「国勢調査 R2」、厚生労働省「都道府県別生命表」より作成

c) 健康経営

経済産業省が実施している、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する健康経営優良法人認定制度について、山口県の認定状況は全国で 33 位と低くなっており、全国的には推進が遅れています。

順位	都道府県	ホワイト 500	優良法人（大規模） ホワイト 500 除く	ブライツ 500	優良法人（中小） ブライツ 500 除く	計
1	東京都	259	1,285	84	1,653	3,281
2	大阪府	42	347	37	2,622	3,048
3	愛知県	44	256	54	2,331	2,685
...	...	...	...	...	...	...
31	奈良県	2	19	7	228	256
31	福井県	4	16	6	229	255
33	山口県	2	10	6	221	239
...	...	...	...	...	...	...
45	大分県	3	21	2	138	164
46	佐賀県	1	16	3	136	156
47	鳥取県	1	10	3	118	132
計		523	3,833	490	22,052	26,898

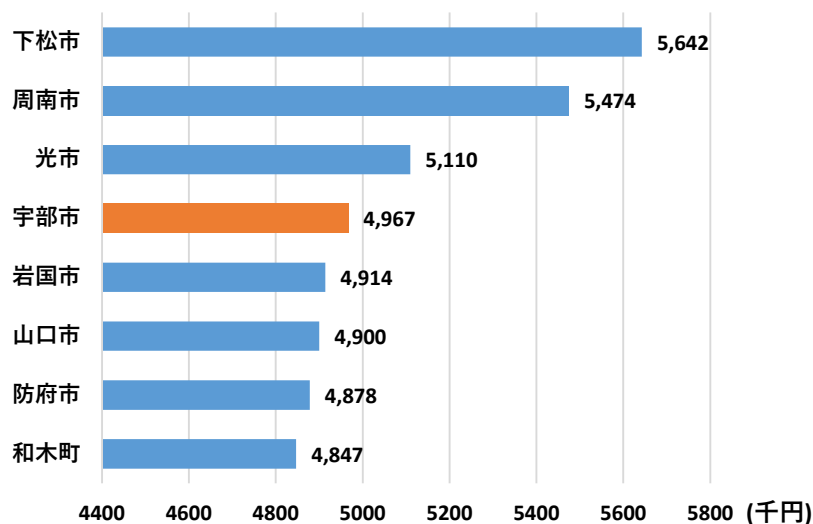
図表 健康経営の認定状況

出典:経済産業省「健康経営優良法人 2026」

d) 雇用者報酬

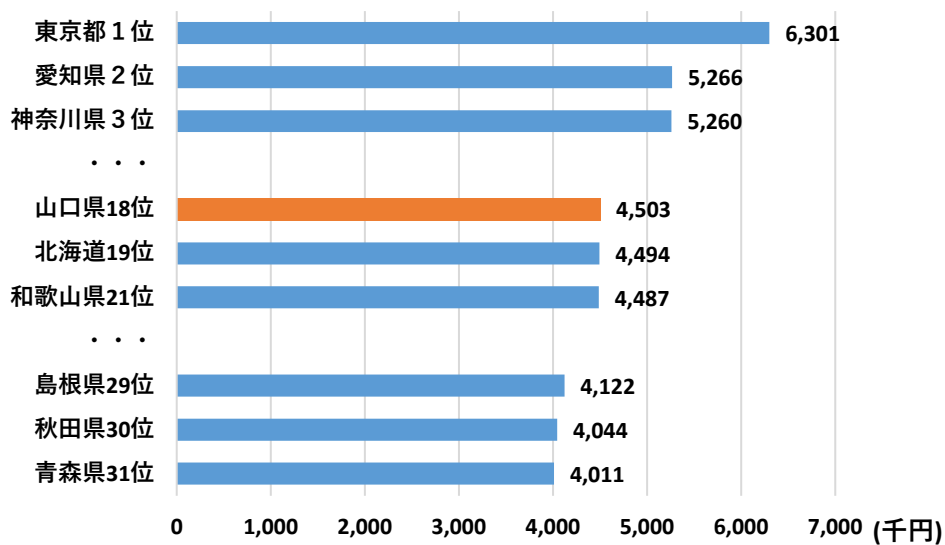
市町民雇用者報酬を雇用者数で除した、1人当たりの雇用者報酬を見ると、本市は4,967千円となっており、山口県内で4位となっています。

山口県の全国での順位は18位で4,503千円となっています。



図表 住民1人当たりの雇用者報酬（山口県）

出典:山口県「市町民経済計算 R2」、総務省「国勢調査 R2」より作成



図表 住民1人当たりの雇用者報酬（全国）

出典:内閣府「県民経済計算 R5」より作成

⑤ 宇部市の経済循環に関する状況

a) 所得の循環構造

本市の所得の循環構造を把握するため「生産（企業が生産や販売をすることで所得を稼ぐ）」、「分配（生産や販売で稼いだ所得を住民に分配する）」及び「支出（分配された所得を用いて消費や投資に支出する）」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握すると、地域経済の自立度を示す地域経済循環率は87.8%で、全国の中央値と比較すると相対的に自立した地域となっています。ただし、企業間取引に関する経常収支やエネルギー代金等への支出の大きさなどもあり、県平均 101.7%より低くなっています。



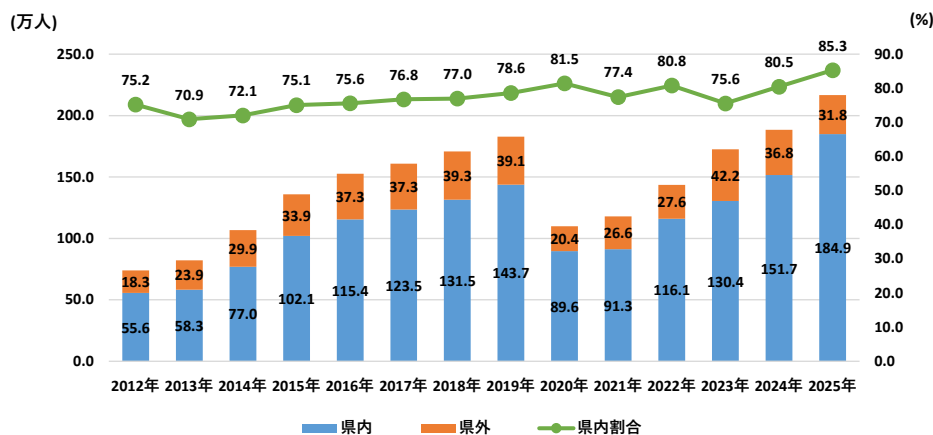
図表 地域経済循環マップ：宇部市(2022年)

出典:経済産業省「RESAS 地域経済循環マップ」

b) 観光客数

本市の観光客数を見ると、平成 22 年（2010 年）から平成 25 年（2013 年）のコンベンションやスポーツ大会、また平成 26 年（2014 年）以降のときわ公園に訪れる人の増加等により令和元年（2019 年）までは増加傾向にあります。

しかし、令和 2 年（2020 年）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための施設の臨時休館やイベント開催の中止等により大きな減少がみられます。その後回復傾向にあり、県内からの観光客数は以前より多くなっています。一方、県外からの観光客数は直近でコロナ禍以前より低い状況となっています。



図表 県内・県外別観光客数の推移

出典：山口県「山口県の宿泊者及び観光客の動向について」

(3) 統計から見える現状・課題まとめ

【人材確保と若者の定着】 生産年齢人口の減少と若年層の流出

- 現状と課題

本市の人口は 1995 年以降減少が続いており、特に生産年齢人口は減少の一途をたどっています。一方で、市内には山口大学（工学部・医学部）や宇部工業高等専門学校などの高等教育機関が集積し、多くの学生を抱えています。しかし、大学卒業期にあたる 20 歳代の転出が顕著であり、市内に定着する学生が少ない状況となっています。

- 目指すべき方向

多様な産業分野における人手不足を解消するため、地域の知財や高等教育機関を活かせるように、魅力ある就職先の創出や、若者が地域に定着し、活躍できる環境づくりが必要です。

【生産性向上と DX】 「デジタル技術」（DX）の活用による付加価値の創出

- 現状と課題

国内産業において、人手不足への対応や労働生産性向上のために、デジタル技術（DX）の活用や効率化がトレンドとなっています。山口県においても「やまぐち産業イノベーション戦略」でデジタル等の視点を取り入れた産業モデルの構築を掲げています。

- 目指すべき方向

市内事業所の 99.0%を占める中小・小規模事業者において、単なる省力化に留まらず、現場データの大規模なデジタル化や AI・ロボティクス等の先端技術を導入し、高い生産性と高付加価値を有する産業へと転換していく必要があります。

【雇用環境】 処遇改善と働きやすい環境づくりの遅れ

- 現状と課題

本市の 1 人当たりの雇用者報酬（4,967 千円）は山口県内で 4 位に位置しており、県全体としても 18 位と比較的高い状況ですが、優良な健康経営を実践する法人を認定する「健康経営優良法人認定制度」において、山口県の認定状況は全国 33 位と低く、労働環境面などでは推進が遅れている実態があります。

- 目指すべき方向

人材確保・定着を促すために、物価上昇に見合った賃上げ（処遇改善）とともに、健康経営の推進、ワーク・ライフ・バランスの浸透といった、多様な人材が安心して長く働き続けられる雇用環境の整備が求められます。

【事業承継と企業の持続的成長】

経営者の高齢化に伴う廃業リスクの回避と新陳代謝

- 現状と課題

本市では廃業率が30.7%と高い水準にあり、開設事業所数を上回る規模で事業所数が減少しています。全国的な課題でもある経営者の高齢化や後継者不在への対応が遅れると、地域の雇用や経済を支える中小企業の廃業の連鎖を招く恐れがあります。

- 目指すべき方向

事業承継を契機に経営者が交代した企業は、売上高や利益率を向上させる傾向にあります。投資意欲の低下やリスク回避性向を打破し、企業が「拡大・成長」へと舵を切るためにも、計画的な事業承継の支援や新産業の創出による適切な代謝が必要です。

【産業を核としたまちづくりと地域経済循環】

外貨獲得と地域力の再興

- 現状と課題

本市の地域経済循環率は87.8%と相対的に自立しているものの、県平均を下回っており、エネルギー代の支出や企業間取引による域外流出がみられます。また、観光客数について、コロナ禍を経て回復傾向にあり、県内からの観光客数は以前より多くなっています。一方、県外からの観光客数は直近2年ともコロナ禍以前より低い状況となっています。

- 目指すべき方向

市内の高い雇用力・稼ぐ力を有する「医療・福祉」や「製造業」「建設業」などの強みを活かしつつ、グリーン（GX）や観光等の成長分野への投資を行い、域内・域外双方から、市内で消費してもらえるまちを目指していく必要があります。

これにより、地域力の低下が経済力の低下に直結するリスクを回避し、持続可能な「まちづくり」と「地域経済循環」を両立させることが重要です。

2. 産業実態等アンケート結果

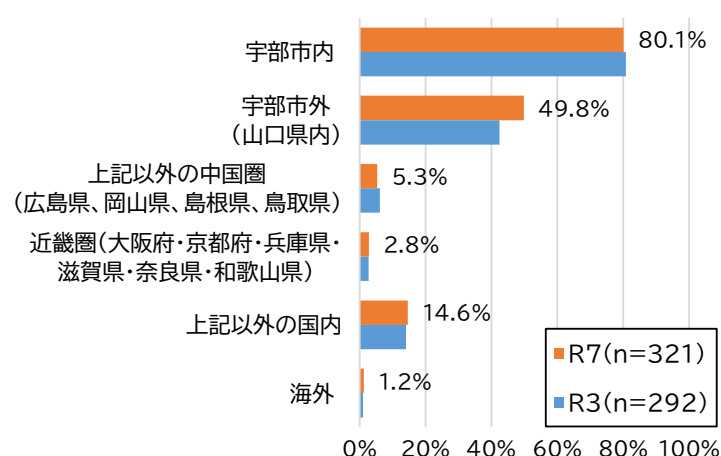
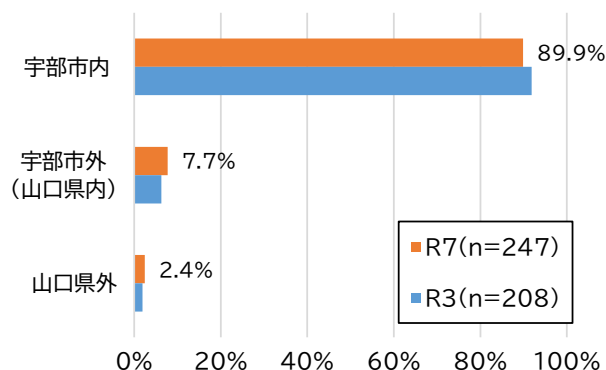
宇部市の産業経済は市内取引に依存しており、人口減少や地域力の低下がそのまま企業の活力や存続に直結するリスクを抱えています。コロナ禍であった R3 調査時に比べると業況の改善傾向もみられますが、人口減少・高齢化はもちろんのこと近年の社会情勢の大きな変化により、中長期的にみる問題を見逃すことができない実態があります。

宇部市が安心・安定して働くことのできる強い産業と魅力的な雇用を創出するためには、事業者個々への支援にとどまらず、地域全体で産業を支え合う仕組みづくりが必要であると考えられます。

内向きの地域産業構造

R3 調査時（コロナ禍）と比較しても宇部市内で完結型（地産地消特化型）の産業構造は大きく変化しておらず、市内の個人購買力や、市内事業者の活力が地域産業の根っこを担っており、地域力の低下が経済力の低下に直結するリスクが考えられます。

■主な取引先(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)

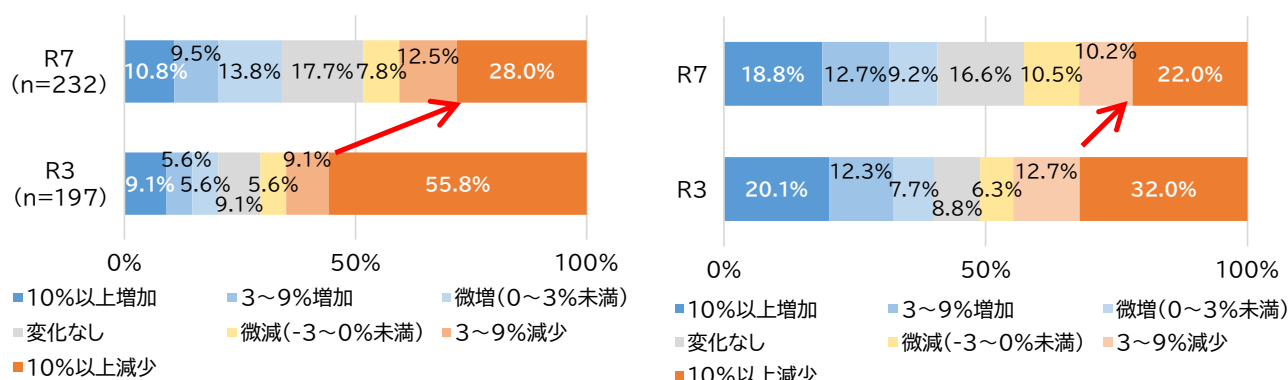


社会情勢の変化に伴う原材料高騰と利益確保の困難

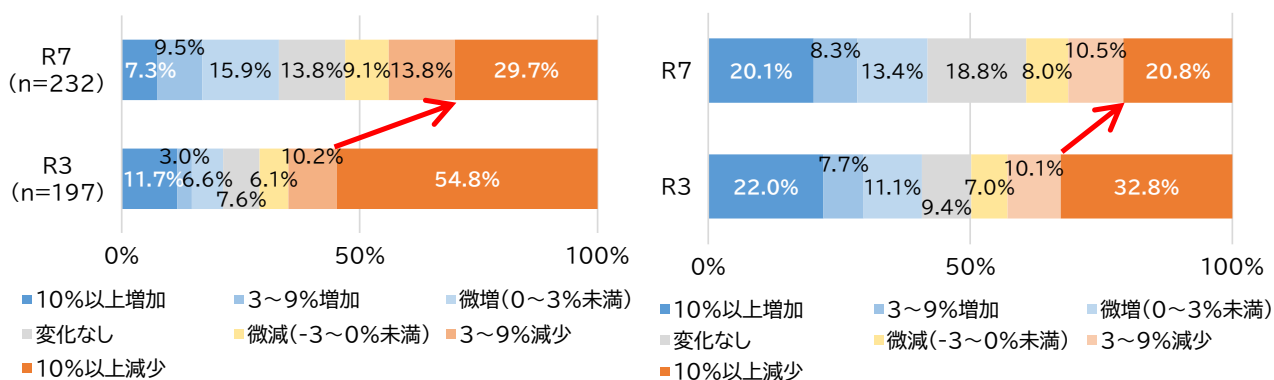
BtoC 企業、BtoB 企業ともに、R3 調査時に比べて売上・営業利益が「10%以上減少」している割合が大きく減少しており、コロナ禍であった状況からみると、経済の回復状況がみられます。

しかしながら、近年の全国的な物価高騰の影響を受け、多くの事業者で原価や経費の高騰が事業課題として挙げられており、売上自体は延びているものの、長い目で見たときに利益確保が困難になることが予想されます。

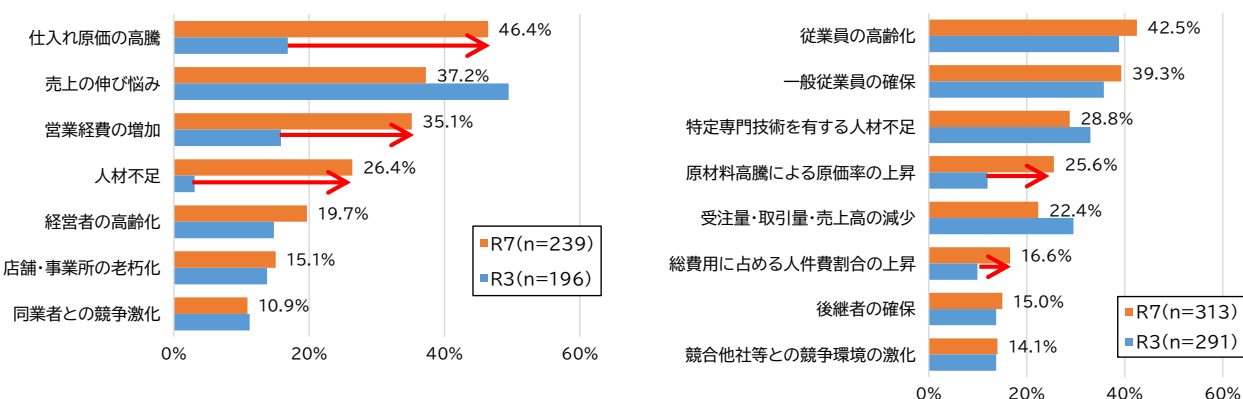
■3年前と比較しての売上の増減(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



■3年前と比較しての営業利益の増減(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



■経営上の困りごと・経営課題(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋

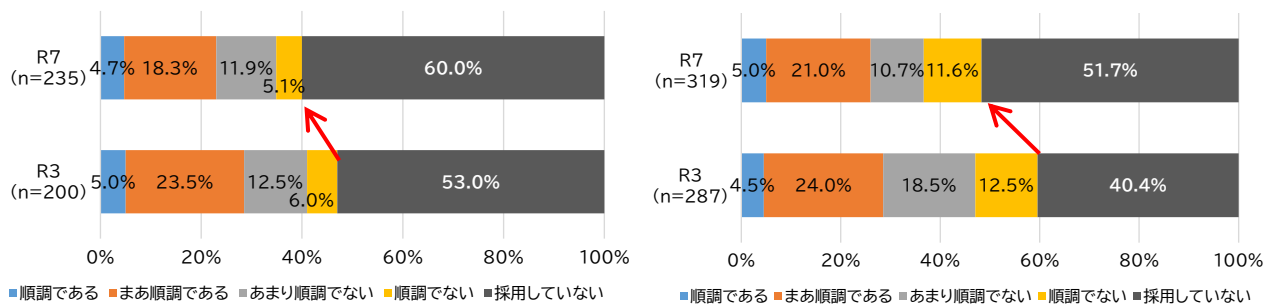


従業員の高齢化・人口減少に伴う人材不足

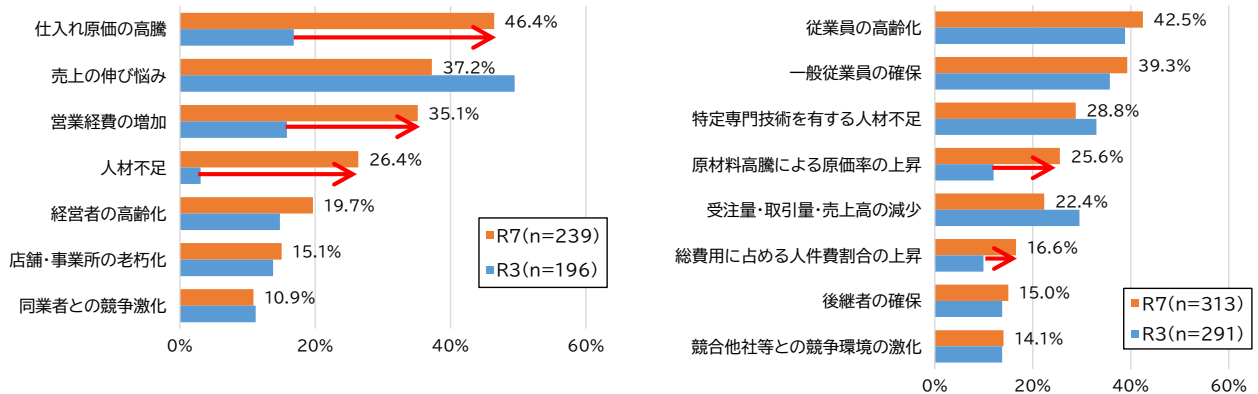
採用が順調であるかどうかの回答以上に、「採用していない」という回答が多く、R3調査時からみても大きく増加しています。経営課題としての「人材不足」や「従業員の高齢化」などが高い割合で並んでおり、慢性的な人材不足、人材確保の困難な状況が散見されます。あわせて、宇部商工会議所の調査における採用状況について、例年との違いをみると、新卒・中途・パートのいずれの区分においても、直近の採用状況が例年を大きく下回っています。

市内の多くの事業者が新たな人材確保ができず、人員維持での事業継続を強いられており、事業拡大や新たな分野への挑戦などができない状況が予想されます。

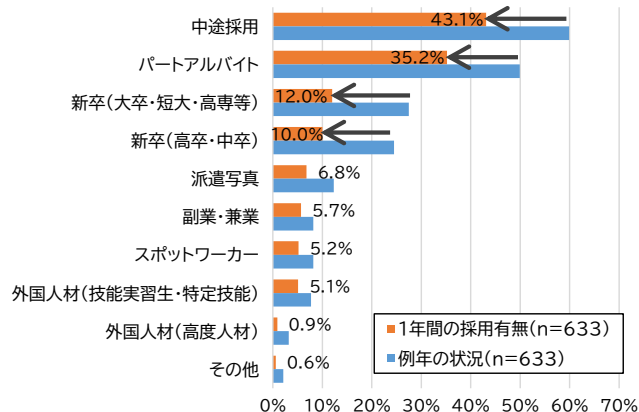
■採用状況(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



【再掲】経営上の困りごと・経営課題(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



■採用状況の例年との変化(宇部市内人材確保に関するアンケート調査※R7 宇部市商工会議所)

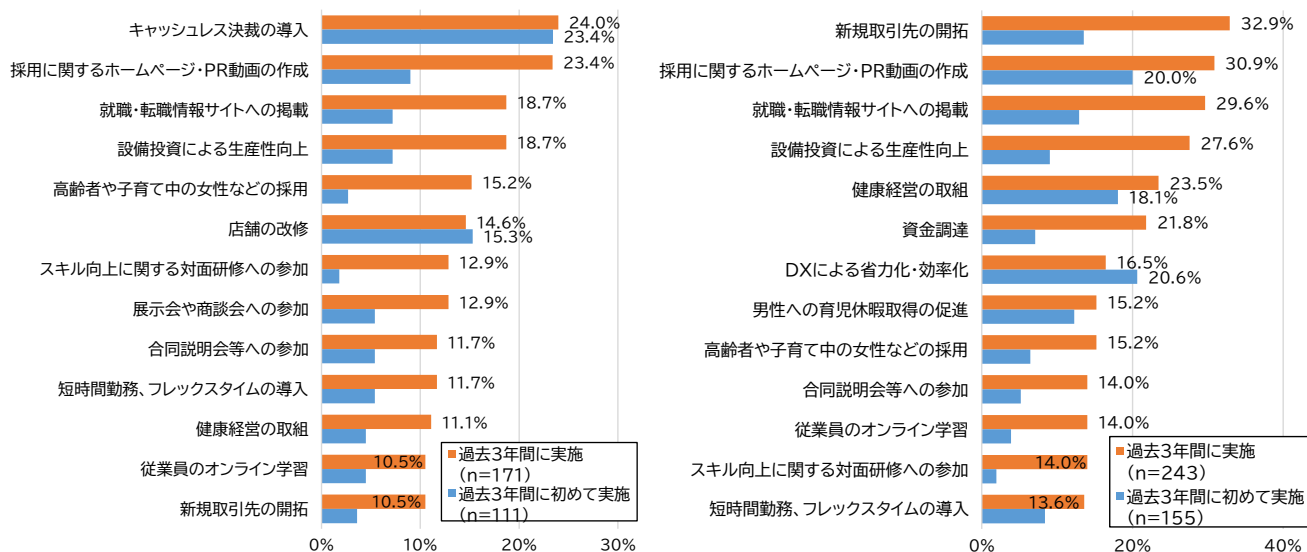


表面的な IT 導入にとどまる、真のデジタル活用への障壁

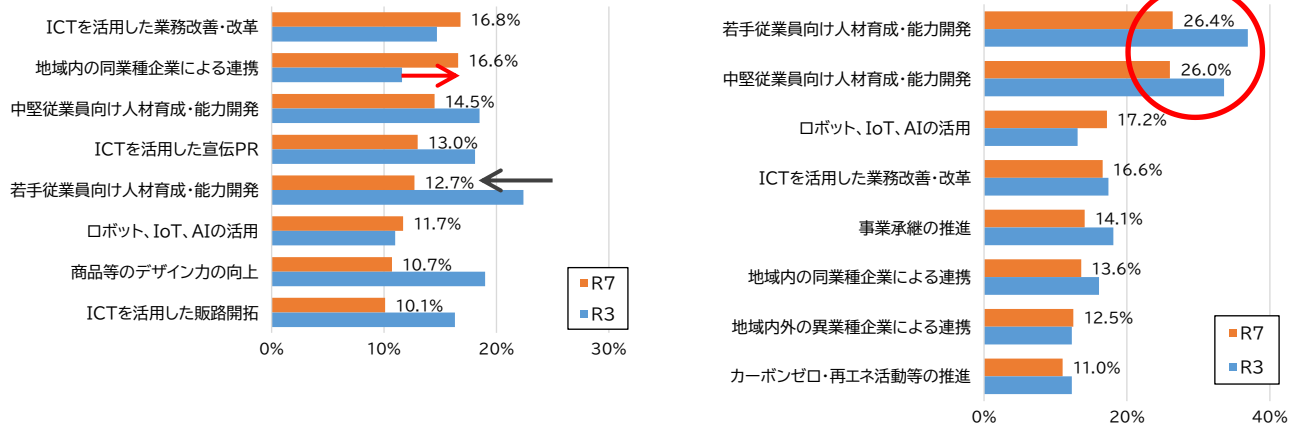
前述のような新たな分野への投資が困難な状況で、過去3年間での取組においてはキャッシュレス化や採用HPの作成などが多く、特にDX等に初めて取り組む事業者が多くなっています。DXが求められる背景に対して、キャッシュレス化やサイト構築等の直面的な対応には手が回っているものの、R3調査時に比べて、人材不足・人材育成への取組は疲弊してきている様子がうかがえます。

結果的には採用による人材確保も順調とは言えない状況の中で、DX対応等、新たな投資面にも手が回らなくなるという負の連鎖が予想されます。

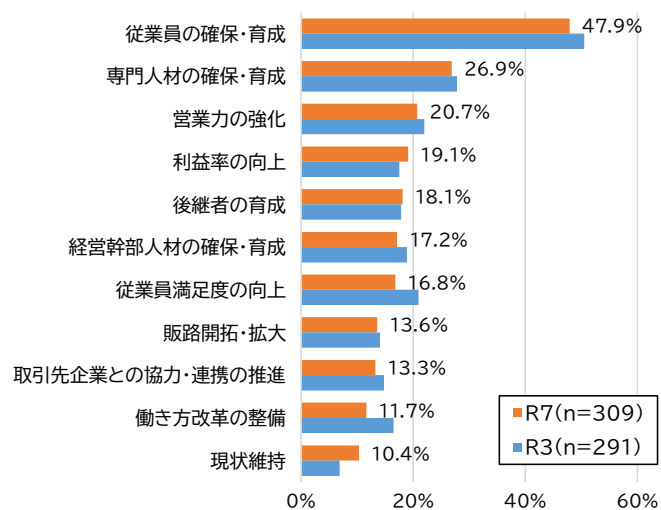
■3年間で実施した取組(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



■今後の取組意向が高いもの(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



■今後取り組みたいこと(主たる販売先が事業者)※上位抜粋

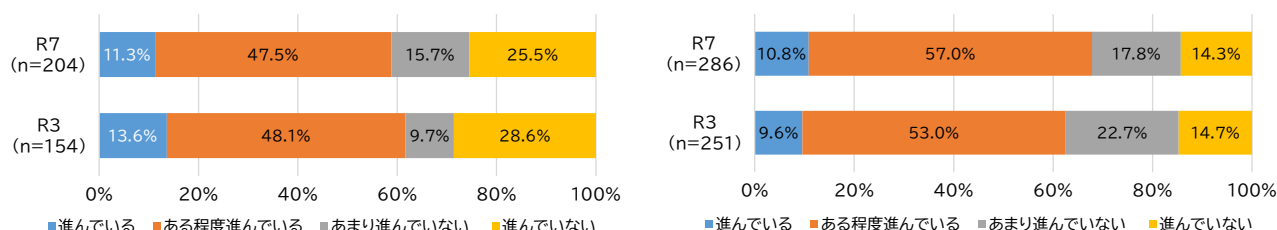


ワーク・ライフ・バランスにおける制度と意識のギャップ

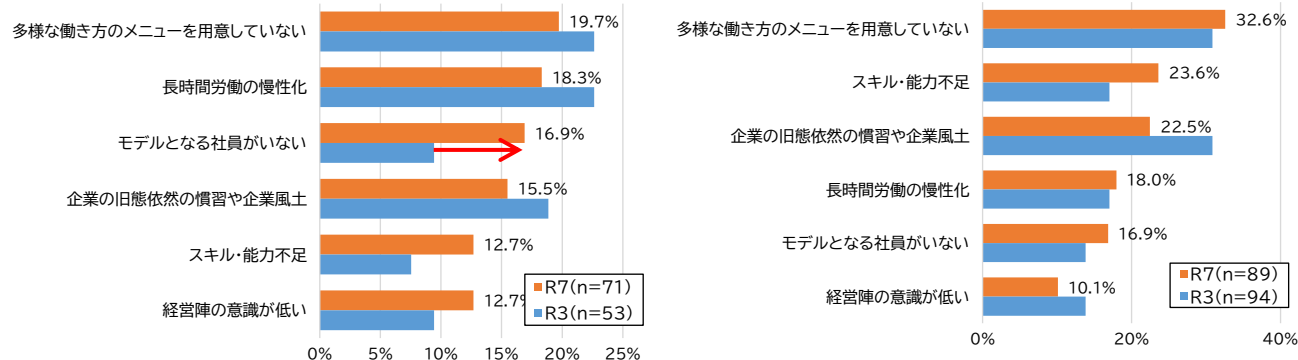
ワーク・ライフ・バランスの取組進捗状況をみると、BtoB（事業者向け）に関してはやや向上傾向、BtoC（個人向け）に関しては、停滞気味の状況がわかります。BtoC については、店舗営業などの業態特性から柔軟な制度化が難しく、進まない理由として「モデルとなる社員がいない」が急増していることから、少人数現場がひっ迫する中で運用の限界が感じられます。BtoB については、慣習や風土の改善がみられる一方、一人ひとりの働き方の改革が追い付いていない状況です。

両事業形態共通でワーク・ライフ・バランスが進まない理由として、「多様な働き方のメニューを用意していない」状況を指摘する中で、「働き方についての社会の意識変化」が障壁となっているとしており、事業者ごとのメニュー（制度）整備が進む反面、顧客や取引先からタイトな納期や時間外対応を求められる限り、機能しない制度としてのジレンマが起これると予想されます。

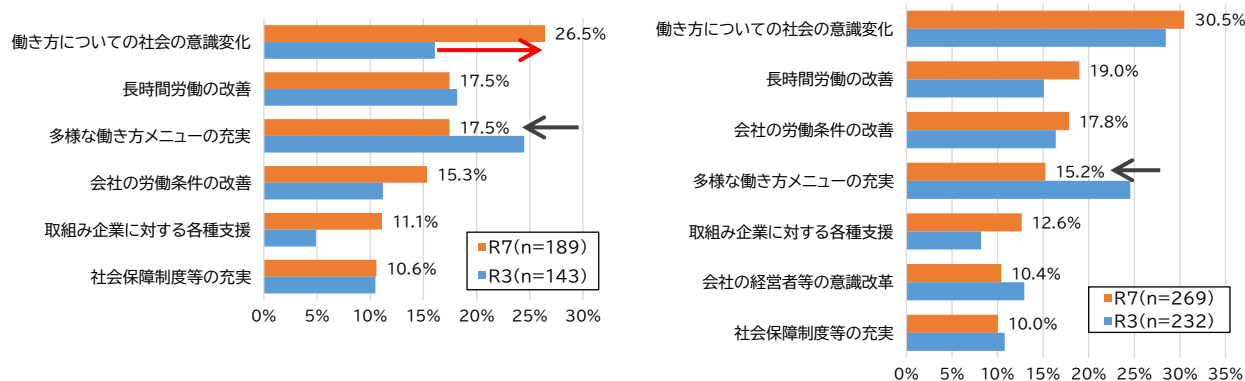
■WLB の状況(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



■WLB が進まない理由(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)※上位抜粋



■WLB の課題(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)

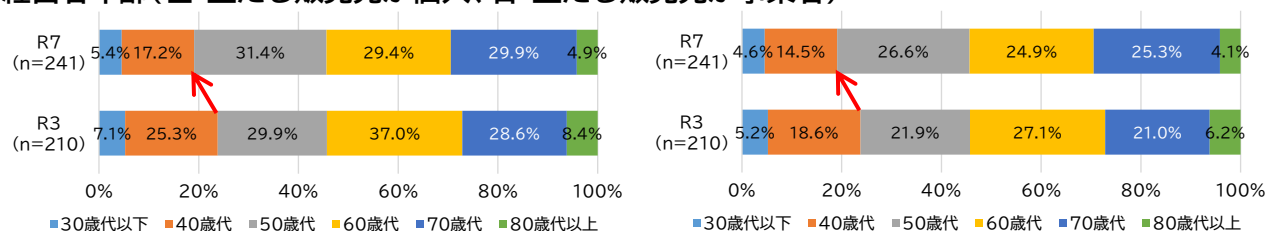


地域社会活性の減衰と連動する“廃業”の深刻化

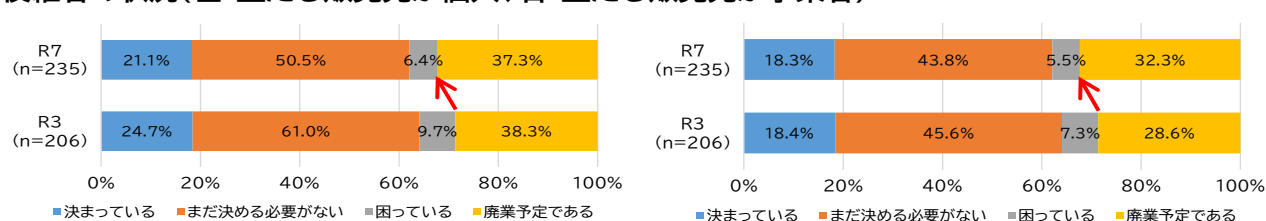
前述の「産業構造の内部依存」からも見えるように、宇部市では地域と産業が密接な繋がりをもっています。現状、経営者の高齢化やリタイアが進む中、後継者がおらず、事業承継が出来ていない事業者が増加しています。BtoC 事業者の今後の経営方針においても「廃業または自分の代で閉店」を想定している事業者が多数あります。

地域のイベントに参加していない（催していない）事業者が増えていることや、地域が活性化していない状況が拡大している中で、改めて“地域が産業を”“産業が地域を”支え合う構図を実現させ、地域の中での事業承継や産業を連携させた地域活性化による、好循環を生み出していく必要があります。

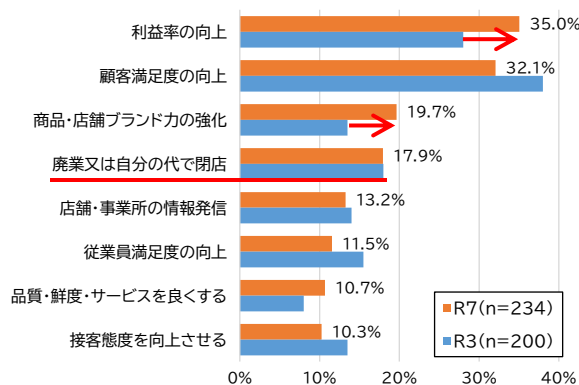
■経営者年齢(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



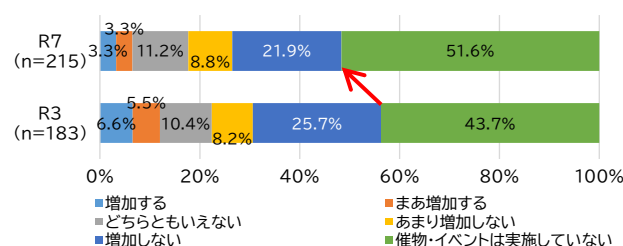
■後継者の状況(左:主たる販売先が個人、右:主たる販売先が事業者)



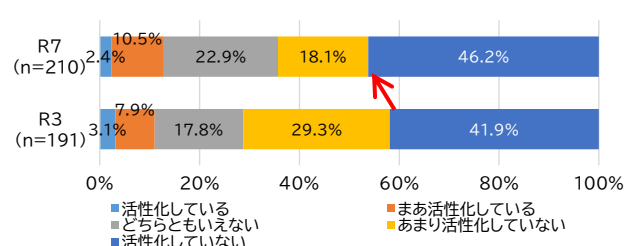
■経営方針で重要なこと(主たる販売先が個人)※上位抜粋



■地域のイベントについて(主たる販売先が個人)



■商業地域の活性化について(主たる販売先が個人)



3. 現行計画施策の評価

現行計画の中間見直しにおいて、各施策はコロナ禍からの回復傾向を捉え、概ね順調に推移しています。しかし、その多くが「事業者への個別支援」や「一方的な情報発信」に留まっている側面もあり、事業の重複や、現場との双方向の交流（対話と連携）が不十分であるという共通の課題もみられます。

また、各種制度の取得支援など、取組そのものが目的化してしまい、実際の経営改善や実質的な効果との結びつきが見えにくくなっている懸念も存在します。

今後は、これまでに整えた「形」をベースにしながらも、効率的な施策の再編と伴走型支援への転換を図り、地域全体で産業を支え合う実効性のある仕組みへと進化させていく必要があります。

基本方針1 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

時代（次代）に対応した成長産業の創出と、 新たな雇用の形態の確立

委員からの意見の整理

- ◆ セミナー参加者数などの「活動量」にとどまらず、実際の起業数や事業継続、地元定着といった「実質的な効果（アウトカム）」を検証した上で評価すべきである。
- ◆ 小規模なビジネスの創出に留まらず、新しいビジネスモデルやイノベーション、スタートアップを誘発するための具体的な工夫や見直しが必要である。
- ◆ 学校の探究活動やキャリア教育に起業・事業化の学びを取り入れ、産業界と一体となって地域の担い手育成に貢献する仕組みを構築すべきである。

産学公金の連携によるプロジェクト支援や企業誘致が進み、スタートアップ企業の誕生やサテライトオフィスの開設、産業団地への進出を通じて、まちなかや市内における雇用創出に一定の成果を上げています。しかし、委員からの指摘にもある通り、これまで誕生した起業・創業の多くが規模の小さいスモールビジネスに留まっていたという実態があります。

そのため、相談・セミナーの参加者数といった目先の数値の追及から脱却し、若者の地元定着や成長産業分野への実質的な特化・拡大へ向けた抜本的な見直しを行っています。今後は教育現場とも深く連携しつつ、これら新興企業の事業拡大期（セカンドステージ）のサポートを強め、地域雇用やサプライチェーン構築などの具体的な経済波及効果へ繋げていく必要があります。

個別施策	現状と課題
1-1 成長産業の創出と育成	- 各フェーズに対応したシームレスな補助制度の運用により、スタートアップ企業の起業や、市内企業の成長産業分野への進出が順調に進んでいます。 - 誕生したスタートアップ企業を核とした事業拡大期の資金調達や、市内での雇用創出、サプライチェーンの構築といった更なる経済波及効果が求められており、時代（次代）に対応した成長産業の創出をどう具現化するかが課題となっています。
1-2 起業・創業しやすい環境づくり	- 支援施設「志」での相談対応やセミナー等により起業・創業が創出されていますが、その多くがスモールビジネスに留まる傾向にありました。 - 成長産業分野や若者の人材育成に特化した支援への転換を進めるとともに、創業後の事業継続・成長を見据えた個別フォローアップなど、地元産業の強化や持続的な発展を視野に入れた支援体制の構築が必要です。
1-3 企業誘致の推進	- まちなかオフィス立地促進補助金の活用や産業団地における事業所新設のための奨励措置により、サテライトオフィスの誘致が進み、雇用の拡大に寄与しています。 - 都市部からの分散化トレンドを引き続き捉え、地域の強みを活かした積極的なPRを展開していくことで、まちなかでの持続的なにぎわいと、新たな雇用の形態を生み出すことが求められています。

基本方針2 地元産業の継続と強化

対話と連携による地元産業の自力回復と、 社会環境の変化への即応

委員からの意見の整理
◆ 各部署に分散している企業支援、補助金、相談窓口の情報を一元化し、多忙な経営者が使いやすい「中小企業支援の総合ポータルサイト」を設置すべきである。 ◆ 金利上昇や原価高騰に苦しむ零細企業へ向け、他自治体の先進事例を踏まえた、保証料補助等の踏み込んだ金融支援を検討すべきである。 ◆ 企業の衰退を未然に防ぐため、現在利益が出ている堅調な段階から正しい経営（計画・指針の策定）を促す「プッシュ型」の啓発やアプローチを行うべきである。 ◆ 計画策定後のフォロー体制（モニタリング指標の標準化）の強化や、異業種交流団体・専門窓口との情報共有による計画的な事業承継支援を推進すべきである。 ◆ デジタル化の推進に向け、山口県のサポート拠点（Y-Base など）と強力に連携し、初心者が相談しやすい環境や成功事例を広く周知すべきである。 ◆ ふるさと納税の低調な推移に対し、「魅力ある返礼品開発プロジェクト」の立ち上げによる販路開拓を提案する。

企業のデジタル化（DX）やビジネス情報の集約・発信において、研究会組織の立ち上げや情報サイトの運用など、一定の普及啓発や業務改善の効果が現れています。しかし、設備投資支援などにおいて他の施策や関係部署との事業重複がみられるため、効率的な運用に向けた集約・整理を進めています。

また、委員から強く要請されている「情報のワンストップ化」や「プッシュ型の伴走支援」を具現化するため、ウェブサイト等の一方的な情報発信や掲載に留まっていたこれまでの受け身のスタイルを刷新します。今後は、支援機関との勉強会の定例化や、より経営者の目線に立った相談ルートの明確化を通じて、現場のニーズを的確に汲み取った「対話と連携」へと転換し、急速な社会環境の変化や深刻な廃業リスクに対応できる、産業の強靱性を高めるための機運を醸成していきます。

個別施策	現状と課題
2-1 経営基盤強化と事業継続の促進	・ 中小企業への設備投資補助や事業承継のステップ支援を継続してきましたが、成長産業分野に該当しない一般の中小企業に対する新技術・新商品の開発支援が乏しい状況でした。 ・ 他のデジタル化施策等と重複しやすい事業を整理・統合し、企業の新たなチャレンジを広く網羅して支援できる、地域を支える地元産業の自力回復と強化に向けた仕組みの再構築が課題です。
2-2 市内産業を牽引する機運の醸成	・ 計画の進捗広報などをウェブサイト中心に行ってきましたが、限定的な情報提供に留まり、事業者への主体的なアプローチや双方向の交流機会の創出には至っていません。 ・ 単なる情報の掲載から脱却し、支援機関との勉強会の定例化等を通じて、現場のニーズを汲み取った「対話と連携」へと転換し、急速な社会環境の変化に対応する、産業の強靱性を高めるための機運を醸成することです。
2-3 企業のデジタル化の推進	・ DX 研究会の立ち上げによる成功事例の共有やセミナーを通じて、市内企業の DX 化を支援し、デジタル人材の育成にも寄与してきました。 ・ 複数部署に類似する事業を効率化のため集約しつつ、今後はデジタル技術の導入（業務改善）だけに留まらず、それを契機とした時代（次代）に対応した成長産業の創出へとつなげていく必要があります。
2-4 ビジネス情報の集約と発信	・ 各種実態調査を通じて施策への反映を継続しているほか、情報発信サイト「うべ企業情報ナビ」の運用を行ってきました。 ・ 求人情報については民間求人サイトの台頭により公的運用の意義が相対的に薄れており、今後はサイトの目的を経営支援や企業情報の発信に明確に集約し、地元産業の強化に直結するツールとして役割を再定義する方針です。

基本方針3 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

人材に選ばれる企業の魅力づくりと、 リスクに対応できる強靱な職場づくり

委員からの意見の整理

- ◆ 求人広報（HP 作成や動画支援など）を評価しつつも、採用後の定着（オンボーディング）までを視野に入れたパッケージ支援や、ハローワークと連携した対面での多様なマッチング手段を継続すべきである。
- ◆ ターゲット別（女性・シニア・外国人・移住者）の職場環境整備の推進や、それに伴うダイバーシティマネジメントを中小企業経営者が学ぶ機会を提供すべきである。
- ◆ 各種セミナーや Udemy 等のオンライン学習の重複を整理した「研修メニュー体系図」を作成し、資格取得や業務改善の実装といった「成果」で評価する設計へ見直すべきである。
- ◆ 低年齢期からの職業体験（出張キッズニア等の誘致）や、中高生・保護者向けバスツアーの費用対効果を精査し、教育委員会と一体となった地元企業との接点づくりを推進すべきである。
- ◆ 中小企業が健康経営に取り組む動機づけとなるよう、実際のメリット（離職率低下や生産性向上）の可視化や、求人票での効果的な見せ方を提示すべきである。
- ◆ ストレスチェックやメンタル相談など、疾病上位を占めるメンタル疾患の防止対策を前面に出した健康経営施策を検討すべきである。 36 協定の適切な締結や同一労働同一賃金の徹底など、過酷な労働環境に置かれている現場の実態に即した健全な経営指導を行うべきである。

ターゲット別の就職面接会の開催や、企業自身の情報発信力の向上支援を通じて、一定の採用実績とマッチングの機会を創出してきました。また、健康経営や女性活躍の推進についても、認定取得の支援を通じて企業の意識醸成に効果を発揮しています。しかし、有効求人倍率が高止まりする中、単に情報発信を行うだけでは採用成果に結びつかない企業もあり、採用力の格差という二極化がみられます。

これらに対し、委員から出されている「採用後の定着（オンボーディング）を見据えた一貫支援」や「労働環境の健全化指導」といった本質的な意見を重く受け止め、今後は単なる情報発信補助や認定件数の追求（目的化）を避ける方向へと事業を再編します。求職者のニーズに寄り添った企業の「魅力向上」そのものを図るとともに、各企業の課題に応じた実質的な職場環境改善・人材の定着を促す、実効性を重視した伴走型支援との連動を強めていきます。

個別施策	現状と課題
3-1 産業を支える 人材の確保・育成	・ ターゲット別の就職面接会の開催や情報発信支援により採用実績に結びついている企業がある一方、発信を行っても成果が出ない企業もあり、採用力の格差がみられます。 ・ 求職者から選ばれる企業となるために、企業自身の「魅力向上」そのものを図り、発信手法の改善も含めて各企業の状況に応じた伴走支援と連動させながら、柔軟かつ新たな雇用の形態を生み出す支援が必要です。

個別施策	現状と課題
3-2 働きやすい 環境づくり	- 健康経営や女性活躍の認定・登録制度の推進により、働きやすい職場づくりへの理解は徐々に浸透し、多様な就業形態の導入支援に一定の成果を上げています。 - 認定件数の追求（目的化）を避け、実際の職場環境改善や人材の定着に直結するよう、実質的な効果を重視した支援に再編し、急速な社会環境の変化に対応する、産業の強靱性を企業の内側から高めていくことが課題となっています。

基本方針4 まちの活性化と魅力づくり

産業を核とした地域力の再興と、 持続可能な買物・生活空間の創造

委員からの意見の整理
◆ 中心市街地の賑わい低下に対し、網羅的な事業展開によるエネルギーの分散を防ぐため、長期的な観点から「選択と集中」を図り、成功箇所を順次増やしていくべきである。 ◆ ウォーカブルな公共空間の創出などについて一過性のものにせず、完成後の具体的な活用状況やにぎわい創出の企画状況、情報浸透度をより明確に発信すべきである。 ◆ 個店の情報発信（Web サイトの活用）において、従来の SEO 対策にとどまらず、生成 AI 検索に適応した新たな IT 対策を導入すべきである。

イベントの全面再開や独自のアニメコンテンツ等の活用により、観光交流人口はコロナ禍前の水準まで回復し、中心市街地における空き物件のリノベーションや個店の魅力発信も営業店舗数の維持に寄与しています。一方で、市内最大規模の宿泊・大規模コンベンション施設の営業休止に伴い MICE 誘致件数が下降したほか、市民の利便性を目指した一部の運動サービス支援等が定着せず廃止となるなど、外部環境の変化や課題に直面しています。

委員からの提言にもある通り、網羅的な支援によるエネルギーの分散を防ぎ、より効果を高めるためには、長期的な視点から施策の「選択と集中」を大胆に図る必要があります。近年の新事業者の参入などの変化を捉えた積極的な MICE 誘致や、生成 AI 検索への対応といった個店の専門性を高める最新の支援を取り入れながら、産業振興の軸から外れてしまった活動は厳しく見直し、市民生活の質を向上させる実効性のある「産業を核とした地域力の再興」を推進していきます。

個別施策	現状と課題
4-1 人が集う場や 機会の創出	• アニメ等と連携した独自性の高い事業やフィルムコミッション活動を展開し、広域からの誘客と街の回遊性向上、にぎわい創出に寄与しています。一方、主要ホテルの閉鎖により MICE 件数は下降しました。 • 近年の新事業者の参入や新ホテルのオープンに合わせ、積極的な MICE 誘致活動を再展開するなど、既存事業をブラッシュアップし、産業を核とした、地域力の再興を図ることが課題です。
4-2 魅力ある 個店の創出と育成	• ウェブサイトを通じた魅力発信の閲覧数は増加傾向にあり、空き物件を活用して商業施設等を始める事業者へのリノベーション補助により、中心市街地内の営業店舗数の維持に一定の効果を発揮しています。 • 個店の専門性の高さという強みを活かした魅力づくりを引き続き支援し、消費者に選ばれる店舗を増やすことで、中心市街地の持続化と地域を支える地元産業の自力回復と強化を進めてしていくことです。
4-3 安全・快適な 市民生活を実現する 仕組みづくり	• 市民向けの運動サービスの周知等を試みましたが、利用事業者が広がらず事業を終了しました。ヘルスケア産業の振興という視点での活動は、実態として乏しい状況でした。 • 市内事業所に対する健康経営のサポートなどは継続する方向であるものの、産業振興の軸から外れてしまった活動については一度見直し、市民生活の質を向上させる産業のまちづくりへの活用の視点から、実効性のある生活支援の仕組みを再検討する必要があります。

4. 現状と課題の整理

(1) 雇用の創出

新たな雇用の形態を生み出す必要があります。

【現状と課題】

統計データが示す「少子高齢化に伴う若年層自体の減少」と「20 歳代の市外流出」という深刻な構造課題が横たわっています。現行施策や求人サイトによる個別企業の情報発信支援は一定の成果を上げ、新規の採用実績もみられるものの、有効求人倍率の高止まりの中で「採用力の格差」が顕著になっています。アンケートでも採用に消極的な企業が半数を超えており、人員維持のみによる縮小営業を強いられている実態があります。

さらに、委員意見や施策評価からも指摘されている通り、これまでの起業・創業支援の多くがスモールビジネスの規模に留まっており、次代の新しいビジネスモデルや若者の地元定着へと十分に結びついていないという課題が浮き彫りになっています。単なる知名度不足だけでなく、若者が求める企業のあり方（仕事のやりがいや自己成長のイメージ）と、事業者側が提供できる環境・発信手法との間に、本質的なミスマッチ（ギャップ）が生じています。

【目指すべき方向性】

単なる求人媒体への情報掲載といった手法の改善にとどまらず、若者から選ばれるために事業者それぞれが自社の受入環境を磨き上げる「企業個々の魅力向上」を行政が伴走型で支援していく方向性が考えられます。また、人材確保を産業単体として捉えるのではなく、仕事と生活（暮らし）が連動した地域活性の一部として位置づける視点も有効です。事業者における働き方改革の推進や職場環境の改善と合わせて、生活環境や地域の魅力といった総合的な住みやすさの情報なども視野に入れながら、若者が宇部市で働き、暮らしたくなるような受入環境のあり方について、地域づくりの視点も含めて柔軟に検討していくことが期待されます。

(2) 社会環境の変化への対応

急速な社会環境の変化に対応する、 産業の強靱性が求められています。

【現状と課題】

世界的なデジタルシフト（DX）の潮流や山口県が推進する未来維新プランの戦略に基づき、キャッシュレス決済の普及やテレワーク環境の整備など、直面する社会環境への初期対応には一定の進展が見られます。

しかし、現状は「表面的な IT 導入にとどまる、真のデジタル活用への障壁」に直面しています。実務の現場では、近年の原材料・人件費の高騰による手元の利益の圧迫が大きな足かせとなっています。さらに長期的には、世界情勢に伴う石油・エネルギー不足への懸念、円安を背景とした外国市場との価格・賃金格差など、事業者単独では予測の難しいリスクに直面しています。

こうした急激な社会情勢の変化に直面した際、多くの事業者が目先の部分的な IT 対応（キャッシュレス化やサイト構築等）に迫われ、次代を見据えた「本質的な人材育成や未来への投資（新たな技術開発や技術革新）」に踏み出す資金的・精神的な余力を確保しにくい実態がみられます。

【目指すべき方向性】

単なる現行システムの導入や一時的なコスト削減といった「形」の対応にとどまらず、今後訪れるであろうエネルギーや為替、サプライチェーンの地政学的リスクを見据え、事業者それぞれが新たな技術開発や技術革新、新たな分野への挑戦に踏み出せるような支援体制が必要です。あわせて、業務の見える化や個々の「多能工化」による現場組織のタフな基盤構築を進めることも重要となります。行政の伴走型支援を通じて、事業者が新技術による生産性向上や付加価値の創出に挑むハードルを下げ、外部環境の急激な変化に左右されない、リスクに強い産業全体の強靱性を高めていく視点が求められています。

(3) 地元産業の強化

地域を支える地元産業の自力回復と強化が必要です。

【現状と課題】

宇部市の産業経済は極めて高い市内依存度を示しており、アンケート結果でも個人向け・事業者向けを問わず、大半の事業者が市内企業や市民との取引で完結する内向きの地域産業構造となっています。このため、市民の経済活動や地域の活力が低下すると、それがそのまま地元企業の存続リスクに直結しやすい課題を抱えています。

コロナ禍以降、売上などの業況には回復の兆しが見られるものの、近年の原材料や営業経費の高騰が事業者を直撃しており、中長期的な利益確保は依然として困難な状況にあります。さらに、市内の廃業率は全国平均よりも高い水準で推移しており、新しく開設される事業所数を上回る規模で減少が続いています。経営者の高齢化も進み中で、「自分の代で閉店・廃業」を想定している事業者が一定数存在するなど、後継者不在による産業基盤の縮小が深刻化しています。

また、現行の施策評価をみると、ものづくり産業をはじめとする基盤産業への個別支援には一定の成果を上げてきたものの、これらは一般市民の目に見えにくく、結果として産業分野における市民満足度は低い状態にとどまっています。産業の活性と地域の活性が連動しているにもかかわらず、市民に直結しない分野への支援が中心に映ることで、施策の効果や実感が市民に伝わりにくいことが一因と考えられます。

さらに施策評価の検証からは、各種補助金や窓口、情報発信サイトがバラバラに運用されていることで、多忙な経営者が支援策をすべて見て理解することが難しいという情報の分散化の課題も浮き彫りになっています。

【目指すべき方向性】

地域力の低下が経済力の低下に直結するリスクを回避するためには、市内（市民）の経済活動を活性化することをキーとして、市民の目に見えやすい産業へ「分かりやすい支援」を行う戦略が必要です。ものづくり等の産業支援を維持しつつ、市民の日常生活に直結する商業やサービス業、魅力ある個店の創出などへの支援に明確に力を入れ、その効果を分かりやすく伝えることで、地域経済の活性化と市民満足度の双方の向上へとつなげていきます。また、市内のほとんどを占める中小・小規模事業者の経営基盤を支えるため、これまでいくつかの部署や施策でバラバラに運用され、分かりにくくなっていた設備投資支援や各種補助金を、事業者が使いやすい形へとシンプルに整理・統合していくことが求められます。その上で、行政がウェブサイト等を通じて受け身で情報を載せるだけのスタイルから脱却し、商工会議所などの支援機関とも緊密に連携しながら、事業者へ必要な情報を確実に届けられるよう一歩踏み込んだ取組を展開していくことが重要です。こうした体制を通じて原価高騰や深刻な廃業リスクに対応し、地元産業が自力で回復し持続的に成長していける強靱な仕組みを再構築していく必要があります。

(4) 成長産業の創出

時代（次代）に対応した成長産業の創出が必要です。

【現状と課題】

国内外でデジタル（DX）やグリーン（GX）といった新たな産業トレンドが急速に進行しており、山口県でもこれらを掲げた産業モデルの構築を進めています。国内外でデジタル（DX）やグリーン（GX）といった新たな産業トレンドが急速に進行しており、山口県でもこれらを掲げた産業モデルの構築を進めています。宇部市においても、産学公金が連携したスタートアップ企業の起業支援やサテライトオフィスの誘致等で一定の成果を上げてきました。特に近年は、成長産業分野における複数の有望なスタートアップ企業やプロジェクトが立ち上がっており、新たな産業の芽吹きが見られます。しかし、施策評価でも指摘されている通り、現時点ではこれらの取組が地域雇用の創出やサプライチェーンの構築といった具体的な経済波及効果にまでは結びついておらず、地域全体を牽引する成長産業としての本格的な展開には至っていません。また、市内大学などの高等教育機関を卒業した 20 歳代の若者が就職期に市外へ大きく流出している構造的な課題も続いており、地域の知財や若者の能力を地域内に定着させ、産業の新陳代謝や強靱性につなげる仕組みが不足しています。

【目指すべき方向性】

これまでに構築してきたスタートアップの起業環境やサテライトオフィスの受け入れ体制などの基盤を活かしながら、今後は成長産業分野で芽吹きつつある有望なスタートアップ企業やプロジェクトをさらに育て、事業拡大フェーズへと着実につなげていくことが必要です。特に、新興企業の成長段階に応じた資金調達支援やフォローアップ体制を強化し、地域雇用の創出やサプライチェーンの構築といった具体的な経済波及効果へ結びつけることが求められます。あわせて、こうした成長産業を担う若者の人材育成にも継続して注力し、地域経済の持続的な発展を支える基盤を整えていくことが重要です。市内の中小企業に対しても、単なるデジタル技術の導入（業務改善）に留まらず、先端技術を活用して高い生産性と高付加価値を生み出す新たな産業への転換を促す伴走型支援を展開することが重要です。

(5) 産業のまちづくりへの活用

産業を核とした、地域力の再興が求められています。

【現状と課題】

イベントの再開や独自コンテンツの活用により観光客数が回復傾向にあるほか、中心市街地での空き物件のリノベーション補助などが店舗維持に寄与しています。しかし、主要な宿泊・コンベンション施設の営業休止に伴い MICE 誘致件数が下降するなどの外部環境の変化に直面しています。

また、アンケート結果や施策評価からは、地域の活性化を実感できていない事業者や、地域のイベント・催物に参加・協力していない事業者が大半を占めている実態が浮かび上がっています。宇部市の産業経済は大半が市内取引で完結する内向きの産業構造であるため、こうした地域と産業の結びつきの減衰（エネルギーの分散）は、そのまま地域経済の衰退に直結する大きなリスクを抱えています。市民向けに試みた一部の運動・生活支援サービスも定着せず終了するなど、市民生活の質向上につながる実効性のある生活支援の仕組みや産業のまちづくりへの活用の視点も乏しい状況です。

【目指すべき方向性】

地域力の低下が経済力の低下に直結するリスクを防ぐため、「地域が産業を、産業が地域を支え合う」好循環の構図を再興することが必要です。新たな事業者の参入や新ホテルのオープンといった変化を捉え、既存の観光・MICE 事業をブラッシュアップして積極的な誘致活動を再展開していくことが求められます。さらに、単なるイベント頼みの一過性の賑わいから脱却し、まちづくりの視点から「仕事」と「生活（暮らし）」が深く関連した産業の在り方を導入していくことが重要です。市民生活の質を向上させる産業振興や、市内事業所への健康経営サポートなどを地域活性の一部として位置づけることで、若者が宇部市で働き暮らしたくなるような環境を整え、地域の中での計画的な事業承継や地産地消の深化を促し、持続可能な地域社会を創出していくことが期待されます。

<全体総括>

宇部市が直面する少子高齢化や若年層の市外流出、そして高い市内依存度をもつ完結型の産業構造は、地域力の低下が経済力の低下に直結しやすいリスクを内包しています。この構造的課題を打破し、外部環境の変化に左右されない強靱な産業基盤を築くためには、「産業振興」と「まちづくり」を同義として捉え、長期的な観点から「選択と集中」を進める一体的な戦略が不可欠です。

市民の日常生活に直結する商業・サービス業への「分かりやすい支援」を通じて市民経済を刺激し、産業分野における市民満足度を高めると同時に、次代のトレンドであるデジタルやグリーンといった成長産業分野への注力をバランスよく並行させていく必要があります。

そのためには、単なる相談件数やセミナー参加者数といった目先の活動量の追求から脱却し、「表面的なIT導入」から「本質的なデジタル・人材投資」へと踏み込むこと、そして、これまで各部署や施策でバラバラに運用され、分かりにくくなっていた各種補助金を「事業者が使いやすいワンストップのポータル体制」へとシンプルに整理・統合していくことが、経営改善を後押しする大きな原動力となります。

「地域が産業を支え、仕事と暮らしが深く連動した産業が、市民の生活（暮らし）を豊かにする」という双方向の好循環を宇部市の新たな強みとして確立すること。それこそが、若者から選ばれる魅力的な環境（人材確保）を整え、地域の技術力を残すための計画的な事業承継や地産地消の深化を促し、持続可能な地域社会の実現を果たす確実な道筋となります。